

日本製造業企業のアジア進出における投資先決定要因
—2006～2009年アジア 11 カ国・地域の投資環境ランキング—

財団法人国際東アジア研究センター

エリック D. ラムステッター

岸本 千佳司

戴 二彪

マレーシア内閣府

シャラザット・ビンティ・ハジアマド

Working Paper Series Vol. 2010-12

2010年6月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

日本製造業企業のアジア進出における投資先決定要因 —2006～2009年アジア11カ国・地域の投資環境ランキング—

国際東アジア研究センター主席研究員 エリック D. ラムステッター

国際東アジア研究センター上級研究員 岸本 千佳司

国際東アジア研究センター主任研究員 戴 二彪

マレーシア内閣府 シャラザット・ビンティ・ハジアマド

要 旨

本稿は、製造業分野の日本多国籍企業による対アジア直接投資の投資先決定要因について分析するものである。既存文献では、投資受入国の経済規模と労働関連費用（生産性と労働力の質を考慮したもの）、および日系企業の集積度が日本企業の立地選択に影響を与える最も重要な要因とされるが、他の多くの要因も影響している可能性があることを示す証拠もある。本研究では、こうした関連する多くの項目からなる投資先の魅力度を示すインデックスを考案した。これに基づき、アジアの11カ国・地域について、日本製造業企業からみた投資先としての魅力度をランキングした基準インデックスを作成し、また項目間のウェイト付けを変えた11種類の異なるシナリオを作成した。基準インデックスと11の代替シナリオのうちの9つでは、分析対象のアジア11カ国・地域は、魅力度の高さに応じて3つのグループに判然と区分された。即ち、最も魅力度の高い3カ国・地域（中国、シンガポール、香港）、中程度に魅力的な5カ国・地域（マレーシア、台湾、韓国、タイ、インドネシア）、および魅力度の低い3カ国・地域（インド、ベトナム、フィリピン）である。各グループ内での順位は、シナリオごとに多少変わってくる。このインデックスを用いたアプローチは、投資先決定に影響する可能性のある多くの要因を同時に考慮でき、また他の実証的方法に比べ、投資する企業ごとに重視する要因が異なることの影響をより詳細に検討出来るので、既存の経済学的研究を補完する重要な手段となる。

キーワード : Japanese multinational corporations, Asia, manufacturing, location determinants

JEL categories: F23, L60, O53, O57

謝辞 : 本稿は、財団法人国際東アジア研究センター（ICSEAD）の内部プロジェクト、「東アジアの投資環境調査—ICSEAD インデックス—」（2008～2009年度実施）の成果の一部である。本プロジェクトのメンバーは、以下のとおりである：長谷川純一（ICSEAD 主席研究員、2009年12月までプロジェクトリーダー）、エリック D. ラムステッター（ICSEAD 主席研究員、2010年1～3月はプロジェクトリーダー）、戴二彪（ICSEAD 主任研究員）、岸本千佳司（ICSEAD 上級研究員、2008年度のみ参加） シャラザット・ビンティ・ハジアマド（2009年度にリサーチアシスタントとして参加、当時北九州市立大学院生）。これらメンバーからの協力・コメントに加え、本稿の関連論文が、Western Economic Association International 主催の Pacific Rim Conference（2009年3月24～27日、龍谷大学、京都）における楊志海博士（台湾、国立中央大学経済学系）等の参加者から有益なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。さらにコメントもしくは批判があれば歓迎する。なお本稿におけるすべてのありうべき過誤は筆者の責任である。

1. はじめに

多国籍企業の誘致を意図する各国の政策決定者は、こうした企業がどのようにして投資先を決定するのかに長い間関心をもってきた。投資する企業の側も（およびその競合企業も）、自社に最高の競争優位を与えてくれる立地を見極めることに関心を抱いている。多国籍企業の投資行動の決定要因を分析した学術研究も近年活発化しているが、これはこうした研究のために使用可能なデータが増加したことに加え、最近、多くの多国籍企業が急速に成長した結果でもある。

本研究の目的は、経済学文献の詳細な吟味（Ramstetter, 2009）から得られた原則に則り、44のデータソースから直接投資に影響する140項目の指標を選び、製造業分野の日本多国籍企業の投資先候補となるアジア11カ国・地域の投資環境について評価するインデックスを提示することである。以下、第2節では基準インデックス作成の土台となる原則を説明し、第3節では国・地域別評価の結果について解説する。第4節では基準インデックスを構成する指標に関して異なる優先順位をもつ企業があることを想定し、指標間のウェイトを変化させたいくつかの代替シナリオを作成し、国・地域別の評価結果にどう影響するか分析する。第5節は本稿全体から得られた結論を提示する。

このインデックスを用いたアプローチは、直接投資に影響する要因間でどれがより重要であるか、またどの要因が統計学的に有意であるかといった重要な問題に答えることはできないが、こうした問題を扱う際によく使用される数量経済学的アプローチに対する重要な補完となる2つの利点がある。第1に、インデックス・アプローチは、数量経済学的アプローチでは取り扱いが実際上不可能なほど多くの数の潜在的に重要な投資先決定要因を同時に考慮できる。第2に、投資先決定要因に関して投資する企業ごとに異なる優先順位をもつ場合を考慮し、基準インデックスを構成する項目間のウェイトを変化させ、異なる国・地域別評価のパターンを詳しく検討できるようにしている。これにより、「平均的」投資家のみを焦点とする実証分析、ないし過度に単純化された投資家間の理論的区別を回避できる。

しばしば誤解もしくは無視されるが、測定方法の問題は、これらの分析にとって重要な影響をもつ。海外直接投資（FDI : foreign direct investment）は、多国籍企業の活動を測るおそらく最も一般的な尺度であり、多国籍企業の立地選択の研究でしばしば使用される。これは、子会社の売上高や雇用のような多国籍企業の活動を測る他の尺度に比べ、FDIについてのデータは利用可能で時宜を得たものであることが多いためである。しかしながら、FDIは企業融資の一部にすぎない。即ち、外国企業の現地子会社が本社や当該国以外にある別の関連子会社から取得した資本金や貸付である。したがって、FDIストックの増加は、①固定資産や生産・雇用のようなそれに関連する活動の増進、②他の資産（例えば、株式、債券、銀行預金、在庫）ストックの増加、もしくは③他のソース（例えば、合弁パートナー、現地の銀行）から来た資本金や貸付の低減のためになされることもある。FDIの大きな部分は、金融資産の取得もしくは処分のため、あるいは企業融資の各種ソースへの依存度を調整するためになされるということを多くの人が見落としている。むしろFDIのフローもしくはストックのトレンドとパターンは、単に生産関連活動の代理変数として解釈されている。これとは逆に、本研究の目的は、現地子会社による雇用や販売の地域間の変動を決定する指標を特定することにあるのであって、上述のような多国籍企業の金融資産や債務のポートフォリオ再編のためになされる

FDIの変動に関心があるのではないことを明確に述べておく¹。

2. アジア諸国・地域の投資環境の計測

国・地域ごとの投資先としての魅力度を指標化の手法を用いてランキングする試みはすでにいくつかなされている³。しかしながら、こうした試みの大半は、投資動機の違いに応じてランキングが変化することを考慮しておらず、本研究はこの点で特色を持つ。本研究はまた、製造業分野での日本企業によるアジアへの投資に焦点を絞っている点でも特色がある。

筆者自身の文献レビュー (Ramstetter, 2009) に従い、本研究のインデックスを構成する項目は、細かくみれば 140 個に上り、最終的には 10 個のグループにまとめられる。このうち大半の項目 (126 項目) は、投資先として考慮される 11 カ国・地域の指標を比較した単純なランキングである。残るいくつかの項目 (14 項目) は、筆者の判断に基づき離散変数で表示されている。これらは、11 の主要な輸出市場を包摂した地域貿易協定 (RTA : Regional Trade Agreement) や世界貿易機関 (WTO : World Trade Organization) への加盟、通貨両替費用、および国有化リスクの影響に関する項目である⁴。126 項目の単純なランキングのうちいくつか、とりわけ質問票調査や意味の異なる別の尺度を使った他のランキング資料に基づく指標では、本研究の方法は、国・地域間の差異を過大にもしくは過少に表示する恐れがある。しかし、この方法が、126 項目の基準となるウェイトを決める最も矛盾がなく、かつ理解し易いやり方だと考えられる。またこの基準インデックスのウェイト付けは、上述の文献レビューを踏まえ主に筆者によって決められたものであるという意味で、相当程度恣意的なものである。このため、異なるウェイト付けによるシミュレーションは、それによるランキングの変化の感応度を例証する上で、非常に重要である。

データソースはしばしば異なる見方をしており、複数のソースが類似の指標を提示している場合は、ジェトロの日本企業の投資費用に関するデータ (JETRO, 各年, 24 項目採用) や世界競争力指標 (World Economic Forum, various years, 49 項目採用) のような投資する多国籍企業の視点を最も適切に反映しているソースに高い優先順位を与えている。多国籍企業の視点に立ったソースが入手できない場合、それに関連するデータを含むソースを補完的に使用する。例えば、現地企業からみた投資環境についてのデータ (World Bank, 2010, 18 項目採用) やガバナンス一般 (Kaufmann et al., 2009, 5 項目採用) などである。市場規模や 1 人当たりの収入、成長率、貿易額、FDI、経済援助に関する測定データ、および他の関連する指標は、一般的

¹ 例えば、1986~1996年の好景気の際、アジア諸国の多くでは、FDI (もしくはFDIストック) が多国籍企業の雇用や売上よりはるかに急速に増加する現象がみられたが (Ramstetter, 1998, 2000)、これは部分的には好況に沸くアジアの市場が、多国籍企業が非固定資産に投資するための多くの資金を引き付けたためである。逆に、1997~1998年の金融危機後のインドネシアにおいて、大規模なFDIの流出は、製造業分野の多国籍企業の雇用や生産の減少にはつながっていない (Takii and Ramstetter, 2005)、危機後のタイにおけるFDIのブームは、それに釣り合うような多国籍企業の売上増加につながっていない (Kohpaiboon and Ramstetter, 2008)。他の例をあげると、1997~1999年に、日本企業のアジア現地子会社へのFDIのストックが、非金融業分野の子会社の売上よりもはるかに急激に減少し (円時価で、各々-54%と-7%)、その後1999~2002年には、はるかに急激に増加している (各々51%と25%の増加、Bank of Japan, 2010 ; METI, 各年)。

² この節における説明は一般概要であり、より詳細な説明は付録Aを参照せよ。

³ 例えば、A.T. Kearney (2007, various years), Organization for Economic Co-operation and Development (2006), および United Nations Conference on Trade and Development (2002, pp. 23-36) を参照せよ。

⁴ 「11の主要な輸出市場」とは、日本、中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、欧州連合 (メンバー27カ国)、および米国の11カ国・地域である。詳しくは、付表1の項目10, 12, 14, 16, 18, 20, 22, 24, 26, 28, 30, 31, 102, 112を参照せよ。

な国際的および国ごとのデータソースから取得した。付表1と付表2に詳しく示されているように、インデックスは、異なる視点を反映した複数の代理変数のウェイト付けされた平均値であり、これにより計測ミスの可能性を最小化することが期待される⁵。

10個の項目グループの内訳、即ち、各グループの項目数とウェイト、国・地域別の項目グループごとのスコアと総合投資環境指標については表1に整理されている。また140項目の詳細については付表1に示されている。現地市場および輸出市場関連の規模とアクセスの容易さを反映したグループ(AとB)は、各々23%と22%というインデックス全体の中で最高クラスのウェイトを付与されている。この2つの市場関連の項目グループだけでインデックス全体の45%のウェイトを占め、残り8つの費用に関する項目グループ(C~J)の総和が55%を占める。現地市場に関する項目グループが輸出市場関連のものより若干高くウェイト付けされているのは、2005~2007年においてアジアの製造業子会社による全売上高のうち、現地市場向けの割合が半分を少し上回っていたことを考慮した結果である(METI, 各年)。これらの項目グループの中で大きなウェイト付けがされている項目は、現地市場の規模と成長に関する項目(項目1と2。合わせてインデックス全体の12%のウェイト)、現地市場における1人当たり所得水準と成長に関する項目(項目3と4。同じく合わせて5%)、ホスト国から日本への輸出に関する項目(項目9。同じく9%)、および10の他の主要な輸出市場へのアクセスに関する項目(項目11, 13, 15, 17, 19, 21, 23, 25, 27, 29。同じく合わせて8%強)がある⁶。

労働関連費用、および外資規制・外資進出関連費用(直接投資に対する規制、日系・他の外資系企業の進出実績等に関する費用)には、8つの費用項目グループの中で最大のウェイトを付与している(各々9%)。これは、日本製造業企業の本社に対する経済産業省のサーベイや経済学の文献で、これらに関連する事柄が投資の動機として比較的頻繁に強調されていることが主な理由である(Ramstetter, 2009)⁷。国際貿易関連、マクロ経済の不安定性、およびガバナンス関連の費用もまた各々7%という比較的高いウェイトが付与されているが、これは日系企業は貿易依存度が高いこと、および投資受入国のマクロ経済運営とガバナンスに関心が高いとみなされている点を考慮した結果である。次に、その重要性が常に統計的に実証されている訳ではないが、その他の現地事業運営費用(サプライヤー、運輸、通信、公共事業、燃料および事業開始手続き・契約執行費用などの事業調整)も企業によってははっきりと重視することもあり、6%のウェイトを付与した。資本と土地の費用、および租税関連費用には低いウェイトが与えられている(各々5%)。こうした低いウェイト付けは、資本と土地の費用については、様々な調査結果や文献に示された所感を参考にした結果であり、租税関連費用については、日系企業が投資の動機としてこの点に言及することが少ないことを踏まえてのことである。ただし後者に関しては、数量経済学の文献ではより重視されるべきとの主張もあり、こうした見解の違いは後述の代替シナリオで考慮される。

⁵ 例えば、生産性を考慮に入れた労働費用や一国の製造業生産に占める多国籍企業の割合のようないくつかの重要な変数を正確に計測するのは、多くの国では不可能である。本インデックスは、複数の適当な代理変数を採用し、これにより個々のソースにおける計測ミスの影響を軽減しようとしている。

⁶ 「10の他の主要な輸出市場」とは、注3の11カ国・地域から日本を除いたものである。各市場のウェイト付けは、アジアにおける日系製造業現地法人による輸出総額のうち各国・地域が占める割合の推計に基づいている(詳しくはRamstetter, 2009, pp. 46-47を参照せよ)。

⁷ 日系もしくは他の外資系企業が多く進出していると、外資系企業により製造された中間財への需要が増加する可能性があることにも留意すべきである。換言すれば、現地の産業集積の度合いは、新たに進出する外資企業の参入や事業運営に関する費用に影響するだけでなく、現地市場および輸出市場の状況にも影響し得るということである。

3. 基準インデックスにみられるパターン

基準インデックスでは、11カ国・地域のランキングについて、2006～2009年の各年で似通った結果が出た(表1, 図1)。中国とシンガポール、次いで香港の3つは、明らかに日本企業にとって最も魅力的な投資先である。2007～2009年では、中国がシンガポールを抑え最高ランキングとなったが、その差異は非常に小さい。台湾、韓国、マレーシア、次いでタイとインドネシアの5つは、中程度に魅力的なグループを形成している。この中では、2006～2007年には台湾が最高であったが、2008年にはマレーシアに取って代われ、2009年には台湾と韓国が同点首位であった。タイは、概ねこれら3つに次ぐ位置にあるが、2009年は例外的にマレーシアと並んでいる。インドネシアは、このグループ中では最下位であり、2006年には一段下のグループに属していたといえるが、2008～2009年にはタイに迫るレベルまでスコアを上げてきている。インドとフィリピン、ベトナムは、最も魅力度が低い投資先のグループをなしている。このうち、ベトナムのランキングは上昇傾向にあり、他の2つは狭い範囲で上下している。

予想通りに、中国の高いスコアは、国内市場の大きさと海外市場への輸出の多さに密接に関係している。2006年と09年に、中国のスコアは、現地市場関連項目グループで7.8、輸出市場関連項目グループでは8.2と8.3である。中国以外では、各々4.7と4.3が最高である(表1)⁸。言い換えれば、中国国内市場の膨大な規模と中国に立地することで主要な海外市場、特に日本市場に輸出しやすくなるということが、この11カ国・地域の比較で、中国が極めて魅力的にみえる理由なのである。中国は、マクロ経済の不安定性に関する項目でも一貫して高くランキングされ(7.0以上)、資本と土地の費用とその他現地事業運営費用でも比較的高いレベルにまでランクを上げてきている。他方で、中国のスコアは、外資規制・外資進出関連費用(2006年と09年)、ガバナンス関連費用(2006年)、国際貿易関連費用(2009年)では低くランキングされている(3.0未満)。外資規制・外資進出関連費用で低いランキングであるのは、一部は中国の経済規模の大きさの結果である。即ち、絶対数では中国は他のアジア諸国よりも多くのFDIを受け入れているが、GDPに対する比率では依然比較的小さい⁹。

対照的に、シンガポールと香港の高いランキングは、大半の費用項目で持続的に高いスコアを上げていることによる。例えば、2006年と09年に、両国・地域は、8つの費用項目のうち6つで一貫して高スコアを上げている(表1)。資本と土地の費用とマクロ経済の不安定性では例外的にやや低めだが、それでも5.2を下回ることはない。強調すべきは、労働関連費用でも、これら高賃金国・地域のスコアは7.8～8.0であり、低賃金国のフィリピン(両年とも4.1)、インド(両年とも4.3)、中国(4.4と5.6)、ベトナム(4.6と6.2)のスコアよりも高いことである。要するに、労働関連費用のインデックスは、企業の労働費用は賃金水準だ

⁸ インデックスの各項目グループについての議論は、簡潔さを重視して2006年と09年の数値に限定する。2006～2009年までの全ての年の詳細は付表1に掲載されているおり、同様のパターンを示している。現地市場関連項目では、ベトナムとインドは比較的高くランキングされているが、前者については保護障壁の高さと成長力が、後者については市場規模の大きさと高い成長力が主な理由である。韓国については、輸出市場関連項目で比較的高くランキングされている。しかし両方の項目で、これら3カ国のランキングは中国に比べるとずっと低い。

⁹ この低いスコアは、製造業における外資系企業の正確な比重を他国との比較で把握することが困難であるという事情にもよる。例えば、2007年において外資系企業が製造業のGDPに占める割合は、中国は香港に比べ1.45倍あった(32%対22%。Ramstetter and Haji Ahmad, 2010)。他方で、GDPに対する全直接投資累計額の割合では、主にサービス業での直接投資の大きさを反映し、香港の方が4.7倍も高く、2009年には9倍にまで拡大した(付表1, 項目109参照)。このインデックスで取上げられる他の国・地域の多くについて同様のデータが入手できず、直接投資の総計を基準にした指標を使うしか現実的な代替案がない。しかし、製造業企業は非製造業企業の経験からも学べるので、直接投資の総計を基準にした指標は、この文脈での外資系企業集積の計測にはより適切かもしれない。

けでなく生産性と労働力の質にもよっていることを明確に反映している。

以上の高ランキング国・地域とは対照的に、フィリピン、ベトナム、インドの低いスコアは、一部は、主要な輸出市場へのアクセスにおいて小さなシェアしか占めていないことに原因がある（表 1）。またベトナムとインドは国際貿易関連費用でもスコアが低く、ベトナムとフィリピンはガバナンス関連費用で、インドは外資規制・外資進出関連費用でも低スコアである（これはインドの経済規模の大きさの結果でもある）。中ランキング国・地域のうち台湾、マレーシアおよびタイは、現地市場関連項目で一貫して低いスコアであるが、他の項目でのスコアの高さで相殺されている。即ち、その他の現地事業運営費用ではマレーシアと台湾が、資本と土地の費用ではマレーシアとタイが、労働関連費用では台湾が（そして、2006 年のみならマレーシアも）高いスコアを上げている。他方、韓国は、外資規制・外資進出関連費用では一貫して低スコアを、その他の現地事業運営費用では一貫して高スコアをあげており、インドネシアは何れの項目でも一貫して低いスコアも高いスコアもあげていない。

4. 代替シナリオ、投資家の優先度、およびインデックスの感応度

投資する企業ごとに重視する項目が異なることを考慮し、項目のウェイト付けを変えた場合にスコアがどう変化するかを検証するために、本節では2009年に絞って代替的な投資シナリオを検討してみよう。例えば、経済学の文献では、同じ多国籍企業でも、投資受入国の現地市場向け活動を目指すものと輸出向け生産を目指すものとは区別されることが多い。こうした目的の違いを反映するために、前者の場合は、Aの現地市場関連項目のウェイトを45%、Bの輸出市場関連項目のウェイトを0%にしたシナリオを考え（表2シナリオ1）、後者の場合は、その逆のウェイト付けをしたシナリオを考えた（表2シナリオ2）。8つの費用項目については、基準インデックスと同じである。このようにしたのは、現地市場重視であろうと輸出市場重視であろうと費用項目の重要性の度合いに変わりはなく、これらのウェイトを不変のままにした方が、目標とする市場の違いがランキングにどう影響するか理解し易いからである。中国は分析対象11カ国・地域の中で現地市場規模が最大で、同時に日本と他の主要な輸出市場に対してアジア最大の輸出元となっていることが主な理由となり、現地市場向け企業と輸出向け企業のどちらにとっても最高ランキングのままである。逆に、シンガポールと香港は、現地市場関連項目と輸出市場関連項目の両方において元々相対的に低いランキングであるため、これらのウェイトを変化させたことの影響は比較的小さく、ランキングは各々2位と3位のままである。

輸出市場重視シナリオ（シナリオ1）では、高ランキング国・地域（中国、シンガポール、香港）、中ランキング国・地域（マレーシア、韓国、台湾、タイ）、および低ランキング国・地域（インドネシア、フィリピン、ベトナム）のグループ分けは、基準インデックスの場合と同様、判然としている（表2）。輸出市場関連項目を強調した影響は、インド（基準インデックスより16%低い）とベトナム（同じく10%低い）に対して大きく、他の国・地域に対しては比較的小さい（基準インデックスからの乖離は6%以下）。予想通りに、現地市場関連項目グループのウェイトを高くした場合（シナリオ2）には、逆方向に同程度の影響があった（インドとベトナムに対しては各々13%と10%高く、他の国・地域に対しては6%未満の乖離）。その結果、現地市場重視シナリオでは、インドとベトナムのスコアは、中ランキング国・地域並みに向上した。

次に、費用項目に対してより大きなウェイト付けをするシナリオも検討してみたい。表 2 のシナリオ 3 では、8つの費用項目全てでウェイトを2%ポイントずつ増やし、逆に現地市場関連項目と輸出市場関連項目で各々8%ポイントずつウェイトを少なくした。その他のシナリオ（シナリオ4～11）では、8つの費用項目のうちの各々1つでウェイトを16%ポイントずつ増やした。このようにして、ウェイト付けの違いに対するインデックスの感応度を検討した。

基準インデックスと輸出市場重視シナリオにおけるのと同様に、費用項目を強調したシナリオでも、高ランキング、中ランキング、低ランキングの国・地域の区分は概ね判然としたままであった（表2）。しかし、費用重視シナリオの全てで、高ランキング国・地域の中では、シンガポールと香港が中国に取って代わり各々1, 2位となった。うち資本と土地の費用を強調したシナリオを除く全てで、シンガポールと香港のスコアは、基準インデックスよりも少なくとも10%は高かった。予想されたことだが、国際貿易関連費用とガバナンス関連費用を強調した2つのシナリオで、基準インデックスからの乖離がひときわ大きい(17%以上)。他方、費用重視の全シナリオで中国のスコアは低くなり、とりわけ、ガバナンス関連費用、国際貿易関連費用、および外資規制・外資進出関連費用を強調したシナリオでは、基準インデックスと比べ10%以上もスコアが低くなっている。

シンガポールと香港については、費用重視シナリオのほとんど全てで、中ランキング5カ国・地域の基準インデックスのスコアよりも高くなっている（表2）。台湾に関してもこれらのシナリオのほとんどで比較的大きなスコアの増加がみられ（10%以上）、マレーシアやタイについてはいくつかのシナリオで同様のことが観察される¹⁰。他方で、韓国とインドネシアについては、各々1つのシナリオでのみ（韓国についてはその他の現地事業運営費用を、インドネシアについては租税関連費用を強調したシナリオ）同様の大きなスコアの増加がみられる。低ランキング国・地域については、費用重視シナリオでは、基準インデックスより高いランキングが出る傾向があるものの、大幅な増加のケースは稀である（例外は、ベトナムとフィリピンについては資本と土地の費用を、加えてフィリピンについては租税関連費用を強調したシナリオ）。なお基準インデックスに比べ低いスコアが出る場合もいくつかあり、特に、国際貿易関連費用を強調したシナリオでのベトナムのスコアは比較的大きな低下をみせている。しかし、外資規制・外資進出関連費用を強調したシナリオでインドネシアとベトナムのスコアが近づいているのを例外として、中ランキング国・地域と低ランキング国・地域の間には明確な区分がある。

5. 結論と今後の研究方向

本稿では、日本多国籍企業の投資先決定要因について探求するために、経済学文献のレビュー（Ramstetter, 2009）から導き出された原則に則り、アジアの11カ国・地域の日本製造業企業にとっての魅力度を示したインデックスを作成した。基準インデックスと11種類の代替シナリオのうちの9つにおいては、これら11カ国・地域は3つのまとまりあるグループに分かれた。最も魅力的な投資受入れ国・地域グループの中では、基準インデックスと2つの代替シナリオ（現地市場重視シナリオと輸出市場重視シナリオ）で中国がトップ

¹⁰ 台湾については、外資規制・外資進出関連費用を強調したシナリオを除く全シナリオで比較的大きな変化がみられた。同様にマレーシアとタイについては、4つのシナリオ（資本と土地の費用、その他の現地事業運営費用、租税関連費用、およびマクロ経済の不安定性を強調したシナリオ）で、そしてタイについては、さらにもう1つのシナリオ（外資規制・外資進出関連費用を強調したシナリオ）で、比較的大きな変化が観察された。

にランキングされた。これは中国の現地市場規模の大きさと輸出の多さ(しばしば日系企業が担い手である)を反映している。基準インデックスでは、中国がトップランキングで、シンガポールがそれに近接し、香港は少し離れて続いていた。しかし、費用重視の9つのシナリオでは、シンガポールがトップランキングとなり、第2位は香港、中国は第3位へ後退した。中ランキング国・地域グループには、韓国、台湾、マレーシア、タイおよびインドネシアの5つが含まれる。この中では、基準インデックスと現地市場重視シナリオでは韓国が最上位にランキングされ、費用重視シナリオの大半では台湾が最上位であった。インドネシアはこのグループ内で最低にランクされており、基準インデックスの2006年のスコアは、インド、フィリピン、ベトナムからなる最も魅力度の低いグループに接近していた。しかしその後、インドネシアのスコアは上昇し、中ランキンググループの他のメンバーに近づいていった。低ランキング国・地域グループの中では、ベトナムが、フィリピンやインドより僅かにスコアが高い傾向がある。

既存文献では、中国、シンガポール、香港が日本企業にとってアジアで最も魅力的な投資先であり、他方、インド、ベトナム、フィリピンは魅力度が低く、その他の5ヵ国・地域は中程度に魅力的とされており、本研究の結果がこれと一致することは注目されるべきである。しかし、既存文献では、本稿のインデックスにも含まれている多くの潜在的な投資決定要因の影響や重要性について見解が分かれていることも再度強調されるべきである(Ramstetter, 2009)。その上、どの要因を重視するかは企業ごとに大きく異なり、おそらく同じ本社に属する子会社間ですら相違がある。本インデックスでは、項目間のウェイト付けを変更したシナリオを検討することで、こうした異質性をシミュレートした。今後の研究では、つかみどころのない「平均的」投資家を想定するよりも、こうした異質性とその影響の分析に注力するほうが有益であろう。

参考文献

- A.T. Kearney (2007) *New Concerns in an Uncertain World: The 2007 A.T. Kearney Foreign Direct Investment Confidence Index*. Vienna, VA: Global Business Policy Council.
- A.T. Kearney (various years) *FDI Confidence Index* 2004 and 2005 issues. Alexandria, VA: Global Business Policy Council.
- Bank of Japan (2010), Data on Regional Direct Investment Position and Regional Portfolio Investment Position, Regional Balance of Payments, and Exchange Rate Statistics, (downloaded from Bank of Japan January-March 2010: <http://www.boj.or.jp/en/theme/research/stat/bop/bop/index.htm#iip>)
- Heritage Foundation (2009), *Index of Economic Freedom Database, 1995-2010* (<http://www.heritage.org/Index/>; published in October).
- International Monetary Fund (2009), *World Economic Outlook Database*, October issue, Washington, D.C.: International Monetary Fund (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/02/weodata/index.aspx>).
- International Monetary Fund (2010), *International Financial Statistics*, February CD-ROM, Washington D.C.: International Monetary Fund.
- JETRO—日本貿易振興会 (各年), 「第__回 アジア主要30都市・地域の投資関連コスト比較」『ジェトロセンサー』2006年版と2007年版は4月号, 2008年版と2009年版は6月号 (最新データは<<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/cityselect.do>>から取得可)
- Kaufmann, Daniel, Aart Kraay, Massimo Mastruzzi (2009) "Governance Matters VIII: Aggregate and Individual Governance Indicators 1996-2008", World Bank Policy Research Paper 4978.
- Kohpaiboon, Archanun and Eric D. Ramstetter (2008), "Producer Concentration, Conglomerates, Foreign Ownership, and Import Protection: Thai Manufacturing Firms a Decade after the Crisis", Working Paper 2008-05, Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Lipsey, Robert E. and Eric D. Ramstetter (2003), "Japanese Exports, MNC Affiliates, and Rivalry for Export Markets", *Journal of the Japanese and International Economies*, 17(2), 101-117.
- METI—経済産業省 (各年), 『第__回 我が国企業の海外事業活動』, 第36～第38回版 (2005～2007年データ, <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>)
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2006), "OECD's FDI Regulatory Restrictiveness Index: Revision and Extension to More Economies" Working Papers on International Investment 2006/4, Paris: OECD.
- Ramstetter, Eric D. (1998), "Measuring the Size of Foreign Multinationals in the Asia-Pacific", in Grahame Thompson, ed., *Economic Dynamism in the Asia-Pacific*, London: Routledge, pp. 185-212.
- Ramstetter, Eric D. (2000), "Recent Trends in Foreign Direct Investment in Asia: The Aftermath of the Crisis to Late 1999", Working Paper 2000-02, Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.

- Ramstetter, Eric D. (2009), "Ranking Locations for Japan's Manufacturing Multinationals in East Asia: A Literature Survey and Calculations of Investment Attractiveness", Working Paper 2009-08, Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Ramstetter, Eric D and Shahrazat Binti Haji Ahmad (2010), "Economic Crises and Foreign Multinationals in Asian Manufacturing", Working Paper 2010-04, Kitakyushu: International Centre for the Study of East Asian Development.
- Takii, Sadayuki and Eric D. Ramstetter (2005), "Multinational Presence and Labor Productivity Differentials in Indonesian Manufacturing, 1975-2001", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 41(2), 181-202.
- United Nations (2009). Comtrade Database (<http://comtrade.un.org/db/dqQuickQuery.aspx>).
- United Nations Conference on Trade and Development (2002), *World Investment Report 2002: Transnational Corporations and Export Competitiveness*, New York and Geneva (<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Global%20Competitiveness%20Report/index.htm>).
- World Bank (2010), *Doing Business Database*, Indicators for 2007-2010 (data refer to April 2006, June 2007, June 2008, June 2009; <http://www.doingbusiness.org/CustomQuery/>).
- World Economic Forum (various years), *The Global Competitiveness Report*, 2006-07, 2007-08, 2008-09, and 2009-10 issues, Geneva: World Economic Forum (<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Global%20Competitiveness%20Report/index.htm>).
- World Trade Organization (2010a), List of Members and Observers (http://www.wto.org/english/thewto_e/whatis_e/tif_e/org6_e.htm).
- World Trade Organization (2010b), Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS) (<http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>).
- World Trade Organization (various years), *World Tariff Profiles*, 2006, 2008, and 2009 issues. Geneva: World Trade Organization (http://www.wto.org/english/res_e/reser_e/tariff_profiles_e.htm).

図1 総合投資環境指標, 2006~2009年

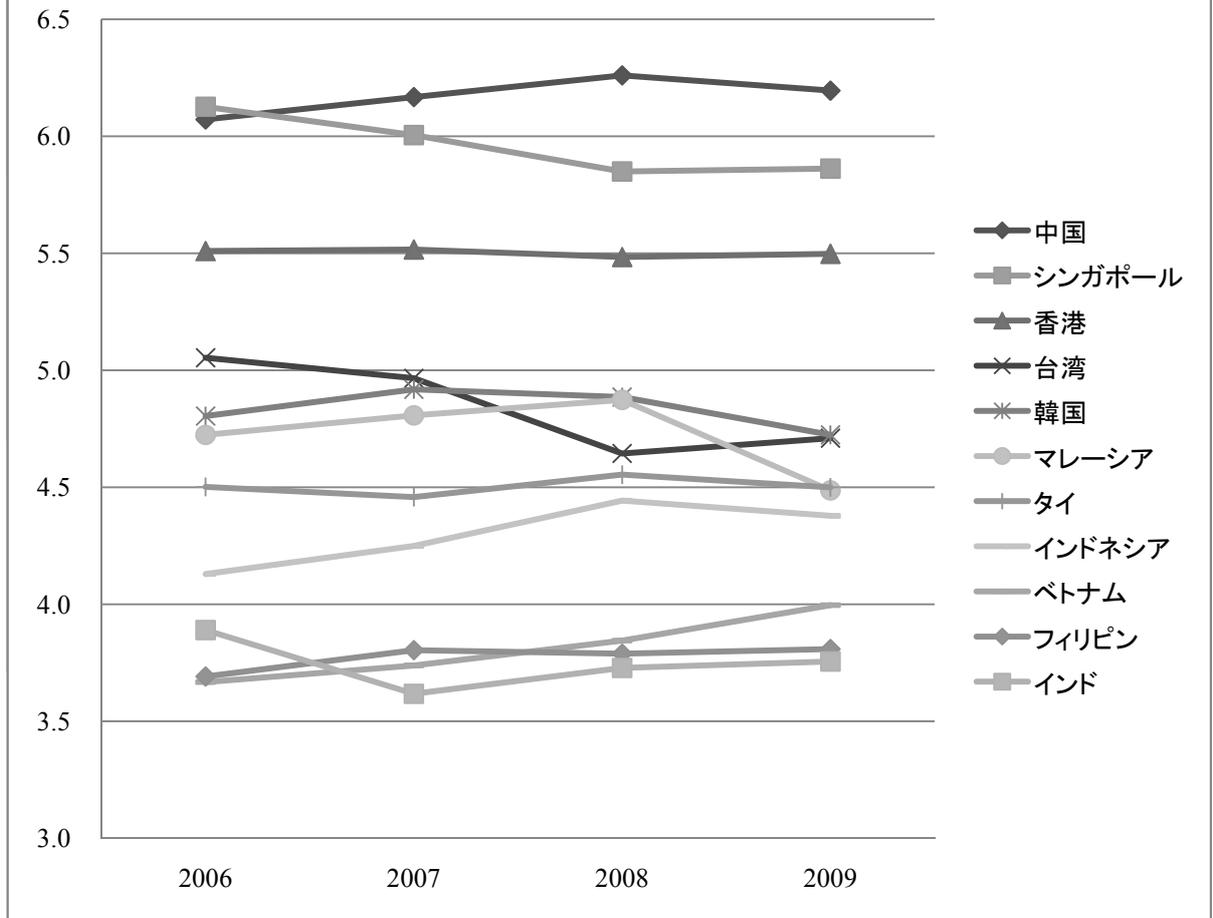


表1 基準インデックス

インデックス項目グループ	項目数	ウエイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド
総合投資環境指標	140	100%	2006	6.1	5.5	4.8	5.1	4.1	4.7	3.7	6.1	4.5	3.7	3.9
			2007	6.2	5.5	4.9	5.0	4.2	4.8	3.8	6.0	4.5	3.7	3.6
			2008	6.3	5.5	4.9	4.6	4.4	4.9	3.8	5.8	4.6	3.8	3.7
			2009	6.2	5.5	4.7	4.7	4.4	4.5	3.8	5.9	4.5	4.0	3.8
A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス (10=大規模, 高所得, 参入優遇有, 1=小規模, 低所得, 参入優遇無)	8	23%	2006	7.8	3.0	4.3	2.7	2.4	2.4	2.5	3.7	2.8	4.5	4.6
			2009	7.8	2.8	4.2	2.3	4.1	2.7	3.8	2.8	2.8	4.7	4.7
B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス (10=大規模, 良アクセス, 1=小規模, 不良アクセス)	23	22%	2006	8.2	2.5	4.3	3.8	3.3	3.3	2.6	3.5	3.1	1.9	2.4
			2009	8.3	2.4	4.0	3.6	3.5	3.5	2.8	3.5	3.3	2.8	2.5
C. 労働関連費用 (10=低, 1=高)	20	9%	2006	4.4	8.0	4.9	7.7	7.4	7.5	4.1	7.8	5.9	4.6	4.3
			2009	5.6	7.9	5.0	7.1	5.2	6.5	4.1	7.9	5.4	6.2	4.3
D. 資本と土地の費用 (10=低, 1=高)	8	5%	2006	4.8	5.2	5.9	6.4	4.9	7.5	6.3	6.1	7.6	5.7	6.2
			2009	5.8	5.2	6.7	7.0	6.2	7.6	6.0	6.4	7.5	6.2	5.7
E. その他の現地事業運営費用 (サプライヤー, 運輸, 通信, 公共インフラ, 燃料, 事業調整; 10=低, 1=高)	28	6%	2006	5.7	8.2	7.4	8.3	4.6	8.0	4.5	7.9	6.2	4.1	6.1
			2009	6.1	8.0	7.6	7.7	4.5	7.1	3.4	7.2	6.3	4.0	6.0
F. 租税関連費用 (10=低, 1=高)	6	5%	2006	4.2	7.6	7.0	6.3	6.5	6.8	6.4	8.9	6.7	4.8	4.7
			2009	5.2	7.7	6.6	6.0	6.8	7.1	6.2	8.7	6.5	4.6	4.5
G. 国際貿易関連費用 (10=低, 1=高)	8	7%	2006	4.8	9.9	5.6	7.3	5.2	6.2	5.7	9.7	4.8	1.9	2.5
			2009	2.8	9.8	4.3	6.0	4.8	4.6	4.0	9.8	4.4	1.5	2.3
H. 外資規制・外資進出関連費用 (10=低, 1=高)	13	9%	2006	2.9	7.0	2.8	3.7	4.4	4.3	5.2	8.2	6.7	4.8	2.7
			2009	2.1	7.5	2.7	3.5	3.2	4.0	4.2	8.0	6.5	5.1	2.2
I. マクロ経済の不安定性 (10=低, 1=高)	10	7%	2006	7.0	6.7	4.5	6.6	3.2	6.7	3.5	6.7	4.4	4.3	4.4
			2009	7.3	7.3	6.2	7.0	5.2	6.1	5.4	6.8	6.5	3.4	4.2
J. ガバナンス関連費用 (10=低, 1=高)	16	7%	2006	2.7	9.0	5.5	6.7	5.1	4.1	2.2	9.9	4.6	2.6	4.0
			2009	3.7	8.9	4.8	5.9	4.1	3.1	1.4	9.9	3.0	2.4	3.0

(注) 2006~09年の各年のランキング, 140項目の厳密な定義, 項目ごとのランキング, およびデータソースについては, 付表1と付表2を参照せよ。

(出所) 筆者作成

表2 代替シナリオ, 2009年

シナリオタイプ	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド
1. 現地市場重視シナリオ (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=45%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=0%; 他の項目は不変)	6.1	5.6	4.8	4.4	4.5	4.3	4.0	5.7	4.4	4.4	4.3
2. 輸出市場重視シナリオ (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=0%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=45%; 他の項目は不変)	6.3	5.4	4.7	5.0	4.2	4.7	3.6	6.0	4.6	3.6	3.2
3. 費用重視シナリオ: 全項目 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; 他の項目全てで2%ポイントずつ増加)	5.7	6.3	4.9	5.2	4.6	4.9	4.0	6.7	4.9	4.1	3.8
4. 費用重視シナリオ: 労働関連費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; C. 労働関連費用=25%; 他の項目は不変)	5.8	6.3	4.9	5.2	4.6	4.9	4.0	6.7	4.9	4.1	3.8
5. 費用重視シナリオ: 資本と土地の費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; D. 資本と土地の費用=21%; 他の項目は不変)	5.8	5.9	5.1	5.4	4.8	5.2	4.2	6.4	5.2	4.4	4.1
6. 費用重視シナリオ: その他の現地事業運営費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; E. その他の現地事業運営費用=22%; 他の項目は不変)	5.9	6.4	5.3	5.5	4.5	5.1	3.8	6.5	5.0	4.0	4.1
7. 費用重視型シナリオ: 租税関連費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; F. 租税関連費用=21%; 他の項目は不変)	5.7	6.3	5.1	5.2	4.9	5.1	4.3	6.8	5.0	4.1	3.9
8. 費用重視シナリオ: 国際貿易関連費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; G. 国際貿易関連費用=23%; 他の項目は不変)	5.4	6.6	4.8	5.2	4.5	4.7	3.9	6.9	4.7	3.6	3.6
9. 費用重視シナリオ: 外資規制・外資進出関連費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; H. 外資規制・外資進出関連費用=25%; 他の項目は不変)	5.3	6.3	4.5	4.8	4.3	4.6	4.0	6.6	5.0	4.2	3.5
10. 費用重視シナリオ: マクロ経済の不安定性 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; I. マクロ経済の不安定性=23%; 他の項目は不変)	6.1	6.3	5.1	5.4	4.6	5.0	4.1	6.5	5.1	4.0	3.9
11. 費用重視シナリオ: ガバナンス関連費用 (A. 現地市場規模, 所得水準, 優遇アクセス=15%; B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス=14%; J. ガバナンス関連費用=23%; 他の項目は不変)	5.5	6.5	4.8	5.2	4.4	4.5	3.5	7.0	4.5	3.8	3.7
備考: 基準インデックス (表1の総合投資環境指標より)	6.2	5.5	4.7	4.7	4.4	4.5	3.8	5.9	4.5	4.0	3.8

(注) 各項目の元々のウェイトは基準インデックス (表1) を参照せよ。

(出所) 筆者作成

付録A：インデックス化の検討と指標の構成項目

投資先の魅力度をインデックス化する試みはこれまでも幾つかあった¹¹。しかし、こうしたインデックスの大半は、読者自身が様々な投資動機に応じて、指標のウェイト付けを変化させ異なるシナリオを描き出せるような作りにはなっていなかった。当インデックスでは、標準的なウェイト付けによる基準インデックスを用意はしているが、様々な読者の異なる動機に対応できるようにも作っており、これが当インデックスの特色の1つである。また我々の試みは、製造業分野における日本企業の東アジアへの投資に的を絞っている点でも特色がある。このように範囲を限定したことは、より一般的な分析を望む読者には不満を抱かせるであろうが、対象地域と産業を拡大した場合に比べてより正確で、代表性があり柔軟なインデックスを作成することをした結果である。

ここでは、本インデックスを構成する各インデックスグループの内訳を解説する。個々の項目のさらに詳細な説明、関係する脚注、資料ソース、ウェイトについては、付表1と付表2を参照されたい。

A-1 方法論

当インデックスの精度は、このように的を絞ったこと自体と、そのことによってより広い範囲を対象にした場合には使用不能もしくは無意味である幾つかのデータソースを活用できたことによっても高められている¹²。上述の文献レビューに従い、このインデックスを構成する項目は、細かく見れば140個に上り、最終的に10個のグループにまとめられている。10個のインデックス項目グループの内訳、すなわち各グループの項目数とウェイト、インデックス全体と各グループのスコアについては、表1に要約している。また140項目の詳細については付表1にまとめている。

11の主要な輸出市場を包摂した地域貿易協定（RTA：regional trade agreement）、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）への加盟、両替費用および国有化リスクの影響を反映させるために著者の判断で決められた14の項目（離散変数で表示）を例外とすれば、大半の項目は、投資先として考慮される11カ国・地域の指標を比較した単純なランキングである。すなわち、140項目中126項目では1から10までのランキングがあり、1はこれら11カ国・地域のうち投資先としての魅力度が最低であり、10は最高であることを示している¹³。幾つかの項目、特に質問票調査や明確に定義された基準による他のランキング資料に基づく指標では、このようなランキングの仕方は、国間の差異を誇張することになる恐れがある。しかし、こうした方法は、異なるランキングの仕方に基づく様々な資料に依拠する126の項目について、わずか11カ国・地域の間でのウェイト付けされたランキングを作成する際には、最も矛盾のないやり方だと考えられる。

多数の項目を扱うため、互いに密接に関係する項目を含むことは避けられないことである。我々は、計測

¹¹ 例えば、以下を参照せよ。A.T.Kearney（2007, various years）、Organisation for Economic Co-operation and Development（2006）および United Nations Conference on Trade and Development（2002, pp. 23-36）。

¹² 国際機関のデータソースで主要なものを挙げると、World Economic Forum（various years）から40項目、World Bank（2010）から18項目、International Monetary Fund（2009, 2010）から15項目（2009年の台湾のデータは国のデータソースで補完した）、World Trade Organization（2010a, 2010b, various years）から12項目、Kaufmann et al.（2009）と Heritage Foundation（2009）から5項目ずつ、United Nations（2009）から4項目を採用した。加えて、JETRO（各年）から24項目、様々な公的・私的なおよび国のデータソースから11項目を採用した。これらの詳細については、参考文献欄と付表1と付表2を参照されたい。

¹³ このやり方は、World Economic Forum（various years）が、世界中の国をGDPのような経済パフォーマンス指標でランキングする時の方法と本質的に同じである。

ミスを軽減するために、また密接に関係する項目について異なった視点をインデックスに反映させるために、意図的にこれを行った。例えば、生産性を考慮に入れた労働コストや一国の製造業生産に占める多国籍企業の割合のような重要な変数を正確に計測するのは事実上不可能である。この場合、代理変数を使わざるを得ないが、インデックスの利点の1つは、複数の代理変数のウェイト付けされた平均値を出し、計測ミスの影響を低減させられることである。

加えて、インデックスの項目の多くは、意見調査の結果である。これは、投資先をランキングするに際して、実際に投資先の評価をしているビジネスマン等の意見は妥当性のあるものと思われるからである。World Economic Forum (various years) のために実施されている Executive Opinion Survey の結果は、多国籍企業の関心をかなり適切に反映していると思われるので、特に重用されている。JETRO (各年) のデータは、日系多国籍企業を念頭に置かれており、しばしば使用されている。他方で、他の幾つかのデータソースは、多国籍企業の視点を主に反映したものではないが、関係はあり他により良いソースがないため使用されている。例えば、World Bank (2010) は、各投資先の現地投資家の見方を反映するように意図されている。Kaufmann et al. (2009) は、企業や多国籍企業だけでなく、社会の全成員に関わる一般的評価として提示されている。加えて、Heritage Foundation (2009) には、関係のある指標が幾つかあるが、データの信憑性を貶める政治的バイアスがあることで知られている。このため、これらのソースに依拠する項目は、インデックス全体に異なる見方を反映するようにしばしば平均値を出している。

付表1に示したように、現地市場および輸出市場関連のグループ (インデックス項目グループ A と B) は、各々23%と22%というインデックス全体の中で最高のウェイトを付けられたグループである。この2つの項目グループが市場への関心を反映したものだとなれば、残りの8つの項目グループは費用への関心 (現地で操業する際に直面する様々な問題への対応) を表現したものである。現地市場および輸出市場関連項目グループのウェイトを高めに設定したのは、現地市場での売上はアジアに進出した日本製造業子会社の2006~2007年の売上の半分強を占める (METI, 各年) ことを考慮した結果である。これら2つの市場関連項目グループはさらに細分化されるが、その中でウェイト的に最大のものは現地市場規模とその成長率に関する項目で (ウェイトは合計12%)、加えて、1人当たり所得水準とその成長率に関する項目 (合計5%)、日本への輸出に関する項目 (9%)、および他の主要な輸出市場へのアクセスに関する項目 (合計8%強) が重要である¹⁴。

他の8つの項目グループは、多国籍企業が負担する8種類の費用に対応したものである。2006~2007年時点で日系多国籍企業が進出動機として頻繁に言及していること (METI, 各年) と文献でもしばしば関心が払われていることを考慮し、労働関連費用 (インデックス項目グループ C) と外資規制・外資進出関連費用 (インデックス項目グループ H) は、費用関連項目の中では最高のウェイトを付けており、各々9%である¹⁵。国際貿易関連費用 (インデックス項目グループ G)、マクロ経済の不安定性 (インデックス項目グループ I)、ガバナンス関連費用 (インデックス項目グループ J) は、各々7%のウェイトを与えられている。国際貿易

¹⁴ 「他の主要な輸出市場」とは、中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、欧州連合 (メンバー27カ国)、および米国の10カ国・地域である。詳しくは、付表1を参照せよ。

¹⁵ 「他の外資系・日系企業の進出実績」を重視するのは、それが中間財需要の増加につながる可能性があるからである。言い換えれば、こうした進出企業の集積状況は、市場参入や現地事業運営のコストと同様、現地市場および輸出市場関連の項目に影響する可能性がある。直接投資に対する規制と他の外資系・日系企業の進出実績が少ないことは同じ方向に働くため (両要因の程度が低いほど、当該投資先国をより魅力的にする)、インデックスでは一まとめにされている。

関連とマクロ経済の不安定性に関する費用は、エコノメトリックスの文献ではそれほど頻繁には言及されていない。しかし、日系子会社の輸出入の多さを考慮すると国際貿易関連費用は重要性が高いと思われ、実際、日本企業によるアジア投資の決定に際して、これが重要な検討対象であることがしばしば言及されている。また上述の文献レビューで示されたように、近年、多くの研究で、ガバナンスの役割が協調されており、日本製造業企業の投資決定にも影響するものと思われる。

次に、当インデックスでは、サプライヤー、輸送、通信、公益事業、および開廃業や契約履行に関する評価といった様々な項目を含んだその他の現地事業運営費用（インデックス項目グループ E）に6%のウェイトを与えている。文献では、これらの費用は多国籍企業の投資決定要因として統計学的に常に有意となっている訳ではないが、幾つかの多国籍企業にとっては明らかに重要であるのでインデックスに含まれている。租税関連費用（インデックス項目グループ F）と資本と土地の費用（インデックス項目グループ D）には、最低のウェイト（各5%）が与えられている。資本と土地の費用の影響が相対的に小さいことは、2006~2007年の意見調査（METI、各年）と文献の所見の両方に表れている。同様に、租税関連費用についても、エコノメトリックスの文献では高いウェイトに値すると主張されているものの、それを裏付ける意見調査はほとんどない。

A-2 インデックス項目グループ A：現地市場規模、所得水準、優遇アクセス

このグループで中心的な項目は、各投資先国の現地市場規模の単純な計測、すなわち米ドル表示の名目 GDP である。これはインデックス全体の8%のウェイトである。これに代わる有力な計測法は購買力平価（PPP：purchasing power parity）の使用であり、エコノメトリックスの文献ではしばしばそのようにされているが、低所得国を高所得国より高めに表現する傾向がある。しかしながら、投資家は米ドル（もしくは日本円）表示の市場規模に基づいて意志決定することが多いように思われるので、当インデックスでは米ドル表示の GDP を採用している。また投資家は、急成長する市場に引き付けられると考えられるため、現地市場の成長（現地通貨建の実質 GDP 成長率）には4%という比較的大きなウェイトを与えた。グラビティモデルと同様に、一人当たり所得水準（米ドル表示）とその実質成長率（現地通貨建）も項目として含まれているが、ウェイトは低く各々3%と2%である¹⁶。

このグループは、現地企業の競争力の程度（現地における競争）も項目として含んでおり、3%のウェイトが与えられている。代替の指標として輸入自由化の程度を示す3つの指標も項目として含まれており、各々1%のウェイト（合計3%）が与えられている。現地の厳しい競争環境は、事業環境全般を改善し、成長を促し、直接投資を引き付けることもあるので、現地企業の競争力の扱いは複雑である。しかしながら、直接投資を促す多くの要因が当インデックスの別の箇所で触れられているので、ここでは、現地の厳しい競争環境は、競合する多国籍企業を市場から引き離し、直接投資を思いとどまらせるものと仮定する。市場保護の影響も複雑であり、当インデックスの別の箇所でも触れられている。ここでは、市場保護の度合いが高いほど、現地市場へ優先的なアクセスが出来、直接投資を促進するものと仮定する。

¹⁶ グラビティモデルを使った文献で触れられているように、もし投資家が劣等財を生産するなどの、需要・供給の異常な関係が存在していれば、1人当たり所得の効果は曖昧である可能性がある（Lipsey and Ramstetter, 2003）。しかしながら、多国籍企業は通常、高所得市場を好むと考えられ、当インデックスでもそのように仮定している。

A-3 インデックス項目グループB：輸出市場規模と海外市場へのアクセス

このグループには、アジアの各投資先国に進出した日系製造業子会社にとっての他の主要な輸出市場へのアクセスに関連する11の項目、各投資先国の地域貿易協定（RTA：regional trade agreement）加盟に関連する11の項目および世界貿易機関（WTO：world trade organization）加盟に関連する1つの項目が含まれる。最初の11項目は、日系企業が当該国に立地することで他の主要な海外市場（当インデックスの対象である11カ国・地域からシンガポール、香港、インドを除き日本、米国、欧州連合を加えたもの）に輸出する上でどの程度有利かということで、各投資先国からこれら主要な海外市場への輸出額に基づいて算出されている。正確に言うと、当該国からの他国への輸出データの代わりに輸出先国の当該国からの輸入データが使用されている。これは、一般的に輸入データの方が輸出データより正確であることと、インデックス対象11カ国・地域の各国からある市場へのアクセスを一貫性のある形で比較しやすいことが理由である¹⁷。

他の主要な輸出市場の各々のウェイトは、第1に東アジアに進出した日系企業の輸出の中で各主要市場への輸出の割合に基づき決めている（付表1と付表2）。しかしながら、データ（METI、各年）は、国ごとではなく「北米向け」とか「他のアジア向け」のような固まりで表示されている部分があるので、各固まりを国ごとのデータに分割する際は、日本からの輸出に占める各国のシェアに基づいて計算されている。そのためウェイトの配分としては、日本への輸出が非常に大きく9%になり、中国への輸出が1.8%、米国が1.6%である。やや意外なことに、韓国と台湾への輸出のウェイト（各々1.1%）が欧州連合への輸出（1.0%）よりもわずかに上回っている。これは、東アジアに進出した日系製造業子会社からの輸出でアジア地域以外に向けられたものが相対的に少ないことを反映している。これらのウェイトを合計するとインデックス全体の17.085%を占める。

上述したように、ここでは、RTAとWTOの変数は、我々により離散変数の形で定義されている。ここでの定義は、「主要な海外市場」の各国が関わっているRTAをその協定の内容に応じて段階区分しており、またWTOについては、インデックスの対象年（2006～2009年の各年）に当該国が加盟していたかどうかでスコアを付けている¹⁸。RTA変数に与えられたウェイトの大きさは、各々のRTAが扱う輸出市場の大きさに応じて決められている。これらのウェイトを合計すると2.345%になる。WTO加盟関連項目のウェイトはやや大きくなっているが（2.57%）、2007年には11カ国・地域の全てが加盟を果たしているため、国別の違いを見る上では影響はほとんど無い。

A-4 インデックス項目グループC：労働関連費用

労働関連費用は、いつも問題になる。というのは、理想的な指標は、日系多国籍企業の被雇用者の技能や生産性のレベルといった質的な側面と賃金等の金銭的な側面との両方を反映したものであるからである。しかし実際には、製造業分野の日系多国籍企業の平均賃金のような単純なデータも、ここで取上げている投資先国の多くについて入手不能である。そのため、当インデックスでは、労働関連費用を示すために他の多く

¹⁷ 付言すれば、統計上、自国自身から多額の輸入があることになっている国もある。例えば、中国がそうである。当インデックスの目的からして、こうした数値は不適切であり、0と入力している。

¹⁸ 8つのRTA関連項目は、ランキング10（関税同盟）から1（協定なし）までで段階区分されている。11カ国・地域の中で最高ランキングは7（自由貿易／経済統合協定）であり、ランキング4（部分協定）も幾つか見られる。マトリックスの中の自国自身とのRTAを意味する部分は、0と表示されている。WTO関連項目については、2006年のベトナムの数値は、3年後の2009年に加盟することになっていたためランキング5.5と表示されている。他はすべて、その年に既にWTOに加盟していたのでランキング10である。3年後の加盟を考慮しているのは、加盟申請から加盟承認までに数多くの自由化を要求されるためである。

の指標を使用している。経済視点からの最も重要な2項目は、賃金と生産性の間の相関関係および賃金決定の弾力性に関係している（ウェイト合計3.5%）。また当インデックスには、名目賃金（一般労働者、中級労働者、中級管理者に区分し、一般労働者に最大のウェイトを与えている）、最低賃金月額、および社会年金負担関連の6項目も含まれている（ウェイト合計1.9%）。これらの項目は、各投資先国の首都で操業している日系企業を基準としたJETROのデータに依拠している。日系企業はしばしば他国企業より高めの賃金を支払っているため、日系企業に的を絞ったこのデータは有益であるが、生産性の違いが考慮されておらず、また計測が精密さを欠いている¹⁹。残念ながら、他により良いデータソースが見当たらない。この他、（準）熟練労働力の供給と労働の質に関する項目が5つ（合計1.5%）、労働者の時間に対する厳格さと解雇に関する項目が3つ（合計0.9%）、および健康維持費用に関する項目が4つ（合計1.2%）ある。

A-5 インデックス項目グループD：資本と土地の費用

資本の費用は、金利スプレッド（貸出金利と預金金利の差額）および金融市場の成熟度についての意見調査を内訳としている（合計2%）。貸出金利と預金金利の差額は、企業がローンのために支払うものと銀行預金からの収益との差額を示しているため、妥当な変数である。工場購入（または30年間借上）額、事務所借上料、アパート借上料（合計2.25%）と土地・資産の登録手続きに関連する3つの項目（合計0.75%）は、当該国での土地費用を示すものとして使われている。なお工場購入額、事務所借上料、アパート借上料は、日系企業の操業を念頭に置いたJETROのデータに依拠しており、上述の労働関連費用の場合と同様の問題がある。しかし、土地の費用についてのハードデータとしては、これは、我々が知る限りで唯一のものである。

A-6 インデックス項目グループE：その他の現地事業運営費用

このグループは、包含される項目の数は最大であり（28項目）、現地での事業運営の様々な側面をカバーしている。その内訳は、まず、現地サプライヤーの質と量、そのイノベーション能力、会計監査の能力と水準に関する5つの項目（ウェイト合計1.8%）である。この中では、現地サプライヤーの質と量の評価が最も重要である（合計1.4%）。次に、輸送インフラ関連の6項目がある（合計1.4%）。このうち半分の3項目は、海運関連である。近年大半の国で通信費用が大幅に低減したことを反映し、6つの通信（電話、インターネット）関連項目は非常に低いウェイトしか付与されていない（合計0.8%）。このうち比較的重要なのは、日本までの通話料とインターネット使用料の2項目で各々0.2%である。公益事業と燃料に関する項目も5つある（合計1.0%）。このうち、2つは電力関連、2つは燃料関連、1つは水道関連で、いずれも同じく0.2%のウェイトが付けられている。最後に、事業開始・閉鎖や契約履行に関する項目が6つあり、各々0.2%のウェイトである（合計1.2%）。

A-7 インデックス項目グループF：租税関連費用

租税関連費用には、税率に関する4つの項目、納税のために必要な日数および日本との二重課税防止条約の有無に関する項目が1つずつ含まれている。税率の推計には疑問が多いため、法人税に関する2項目（ウ

¹⁹ これらの賃金はしばしば一定の幅で表示されている（例えば、1,442.1~3,664.0米ドルのように）。当インデックスの賃金の数値は、こうした幅の平均値である。

エイト合計1.5%)の他に、GDPに対する租税総額の比率(ウェイト1.0%)と付加価値税/消費税率(0.5%)が項目に加えられている。納税のために必要な日数および日本との二重課税防止条約の有無に関する項目には各々1%のウェイトが付与されている。

A-8 インデックス項目グループG：国際貿易関連費用

国際貿易関連費用には、上述のAの現地市場関連グループの中で市場保護関連項目として掲載されていた3項目が再掲されており、これらがウェイト的に中心を成す。言い換えれば、市場保護が高ければ、輸入が少なく現地市場向け販売が目的であるような多国籍企業の進出を促すであろうし、他方で、輸入が多く現地市場向け販売が少ないような企業や非保護市場で操業しているような企業の進出を思いとどまらせるであろう。差し引きすると、平均的な多国籍企業に関しては、市場保護の費用はその利益を超えると仮定される(この3項目合計で、インデックスグループAでは3%のウェイトであったが、ここでは5.25%である)。残りの5項目は、輸入と輸出の手続きや時間に関わるものである。

A-9 インデックス項目グループH：外資規制・外資進出関連費用

このグループの最初の3項目は、通貨交換の容易さに関するものと資本の国際移動規制に関するものである(ウェイト合計0.9%)。このうち1つは、通貨交換費用で我々による評価である。東京三菱UFJ銀行の売り買いレートの差額に依拠し、日本国内で交換する費用のランキングを算出した²⁰。次の4項目は、ポートフォリオ投資と政府開発援助(ODA：official development assistance)(世界からと日本から)の各投資先国GDPに占める割合である。このうち世界全体からの受入に関する項目が2つ(合計0.6%)、日本からの受入に関する項目が2つ(合計1.0%)である。続いて直接投資関連の指標が6つあるが、ウェイト的にこのインデックスグループの大部分を占めている(合計6.5%)。このうち2つは外資系企業の進出実績一般に関わるもので(合計1.5%)、別の2つは政策環境に関わるもの(直接投資に関する規制、国有化リスク)である(合計1.0%)²¹。個別的看着て最もウェイトが大きいのが、日本からの直接投資に関する2つの項目、すなわち、日本からの直接投資累計額のGDPに対する比率およびGDP額10億米ドル当たりの存続日本企業の数の数である。

A-10 インデックス項目グループI：マクロ経済の不安定性

マクロ経済の不安定性に関する費用は、相互に関連する10項目より構成され、各々が同じウェイト(0.7%)を付与されている。これらは、密接に関連する項目で構成される5つのサブグループに分かれる。例えば、最初のサブグループは、短期(1年)および中期(3年平均)の消費者物価変動に関するものであり、変化率が0~2%の間ならランキングは10である。インフレであれデフレであれ、この範囲からの逸脱にはより低いランキングが与えられる。第2のサブグループは、政府財政赤字と公的債務に関する項目から成り、どちらも対GDP比率で示されている。第3は、為替レートに関する項目である。為替レートの影響についての証拠は常に明白であるわけではないが、下落傾向にある相対的に安定したレートが投資家からは高く評価

²⁰ この項目で、最低のランキング1は、国内外の何処でも交換できない場合である。ここで取上げた11カ国・地域中で最低ランキングは5(現地では交換できるが、日本国内では出来ない)である。

²¹ このうち1つは、国有化リスクで、我々の評価による。ランキングとしては、「1=(リスクが)高い」と「10=低い」が両極であり、中国とベトナムには4を、シンガポールには10を、その他の国には7を割り振っている。

されると仮定されている。第4のサブグループは、短期と長期の経常収支赤字の対GDP比率で、対外収支の影響を反映したものとして使われている。最後のサブグループに関しては、外貨準備高の輸入月数と外貨準備高のポートフォリオ投資累計額に対する比率は、対外収支への他の見通しを示している。

A-11 インデックス項目グループJ：ガバナンス関連費用

このグループは、ガバナンス指標の5つのサブグループを包摂しており、各々、同じウェイトが与えられている(1.4%)。各サブグループのはじめの1つはKaufmann et al. (2009)から引用され、他はWorld Economic Forum (various years)もしくはHeritage Foundation (2009)に依拠している²²。最初のサブグループは、Kaufmannらの「政治的安定性および暴力・紛争が無い」指標と暴力関連ビジネス費用を示す3つの指標からなる。第2のサブグループは、Kaufmannらの「効率的な政府」指標および政府の政策決定の透明性に関するその他の評価である。Kaufmannらの「政策、規制の質」指標は、政府による規制の負担を示すその他の指標を加えて第3のサブグループを成している。第4のサブグループでは、Kaufmannらの「法律および執行の質」指標が、財産権に関する2つの指標、および知的所有権と効率的な法制度の各々に関する指標で補完されている。最後のサブグループは、Kaufmannらの「汚職防止と取締策」指標と、同様の内容の他の指標および官僚のえこひいき・身びいきに関する指標によって構成されている。

²² Kaufmann らの「表現の自由と説明責任」指標はここでは採用されていない。その理由は、政治的権利と直接投資との関係は複雑であることを示す上述のような証拠があることと、我々が知る限りで、アジアで活動している多くの日本人ビジネスマンが、シンガポール型の権威主義体制をよりオープンな民主制よりも好む発言をしているからである。

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
	総合投資環境指標	100%	2006	6.1	5.5	4.8	5.1	4.1	4.7	3.7	6.1	4.5	3.7	3.9
			2007	6.2	5.5	4.9	5.0	4.2	4.8	3.8	6.0	4.5	3.7	3.6
			2008	6.3	5.5	4.9	4.6	4.4	4.9	3.8	5.8	4.6	3.8	3.7
			2009	6.2	5.5	4.7	4.7	4.4	4.5	3.8	5.9	4.5	4.0	3.8
グループA	A. 現地市場規模，所得水準，優遇アクセス (10=大規模，高所得，参入優遇有， 1=小規模，低所得，参入優遇無)	23%	2006	7.8	3.0	4.3	2.7	2.4	2.4	2.5	3.7	2.8	4.5	4.6
			2007	8.0	2.6	3.9	2.7	2.8	2.5	3.4	3.5	2.8	4.2	4.4
			2008	7.9	2.7	4.3	2.2	4.1	3.6	3.7	3.1	3.3	4.5	4.9
			2009	7.8	2.8	4.2	2.3	4.1	2.7	3.8	2.8	2.8	4.7	4.7
1	現地市場（GDP）の大きさ，（10億USドル， 10=高，1=低）。2009年10月時点のデータおよび予 測。出所=WEO	8.00%	2006	10.0	1.4	4.1	2.1	2.1	1.3	1.2	1.3	1.5	1.0	3.8
			2007	10.0	1.4	3.7	1.9	2.0	1.3	1.2	1.3	1.5	1.0	3.8
			2008	10.0	1.3	2.8	1.6	1.9	1.3	1.2	1.2	1.4	1.0	3.4
			2009	10.0	1.2	2.4	1.5	1.8	1.2	1.1	1.1	1.3	1.0	3.2
2	現地市場の成長（現地通貨建，t-2～t年の 3年平均，10=高，1=低）。2009年10月時点のデータ および予測。出所=WEO	4.00%	2006	10.0	3.9	1.5	1.0	1.9	2.4	1.7	5.7	1.6	5.5	7.6
			2007	10.0	2.6	1.2	1.9	2.5	2.4	3.4	4.2	1.0	4.9	5.9
			2008	10.0	3.3	3.2	1.0	7.0	5.6	4.8	2.1	3.5	7.2	8.3
			2009	10.0	1.4	3.2	1.0	6.8	1.4	4.7	1.6	1.5	7.2	7.8
3	所得水準（1人当たりGDP，10=高，1=低）。 2009年10月時点のデータおよび予測。出所=WEO	3.00%	2006	1.4	8.8	6.5	5.5	1.3	2.5	1.2	10.0	1.7	1.0	1.0
			2007	1.4	8.3	6.3	5.0	1.3	2.5	1.2	10.0	1.7	1.0	1.0
			2008	1.5	8.0	5.3	4.8	1.3	2.7	1.2	10.0	1.7	1.0	1.0
			2009	1.7	8.7	5.2	4.9	1.3	2.7	1.2	10.0	1.8	1.0	1.0
4	所得の成長（現地通貨建，t-2～t年の3年平均， 10=高，1=低）。2009年10月時点のデータおよび予 測。出所=WEO	2.00%	2006	10.0	4.1	2.8	2.2	2.0	1.9	1.0	3.0	3.0	5.2	6.7
			2007	10.0	3.3	2.4	2.9	2.5	2.0	2.6	1.0	1.8	4.8	5.4
			2008	10.0	3.1	3.6	1.3	6.3	4.4	3.4	1.0	3.1	6.5	7.3
			2009	10.0	1.6	3.8	1.2	6.4	1.0	3.9	1.2	1.6	6.9	7.2
5	現地における競争（10=ゆるい，1=激しい）。 出所=GCREos	3.00%	2006	5.2	1.6	5.2	3.4	2.8	2.8	7.0	4.0	5.8	10.0	1.0
			2007	7.3	1.0	4.6	2.8	5.5	3.7	10.0	5.5	7.3	10.0	1.9
			2008	4.8	1.8	7.8	1.0	7.0	5.5	10.0	5.5	7.0	8.5	2.5
			2009	2.9	5.5	6.1	1.0	6.1	6.1	10.0	4.2	6.1	8.1	2.9
6	貿易量加重による関税率（t-1年，%，10=高， 1=低）。マレーシア，ベトナム，インドの2006年デ ータは2004年を代用。出所=GCRdat，WTP	1.00%	2006	3.9	1.0	5.9	2.5	3.9	3.8	3.3	1.0	3.9	9.9	10.0
			2007	4.1	1.0	5.3	2.3	3.4	3.9	3.6	1.0	3.2	8.8	10.0
			2008	7.8	1.0	5.8	3.6	3.6	3.8	3.0	1.0	4.7	8.2	10.0
			2009	9.4	1.0	5.8	4.3	4.7	4.6	3.5	1.0	5.6	10.0	7.6

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
7	貿易の自由度指標 [関税・非関税障壁がないこと] (t+1年, 10=自由度が高, 1=自由度が低)。出所=HF	1.00%	2006	6.5	1.0	6.3	3.8	5.3	4.7	4.1	2.0	5.3	9.0	10.0
			2007	6.1	1.0	6.9	2.7	5.5	4.8	4.3	2.0	5.1	7.6	10.0
			2008	5.8	1.0	6.1	3.0	4.8	4.4	4.4	2.0	5.0	7.5	10.0
			2009	8.3	1.0	8.8	2.7	5.9	5.6	6.0	1.0	6.8	9.6	10.0
8	貿易障害についての企業家の意見 (10=あると強く思う, 1=ないと強く思う)。出所=GCREos	1.00%	2006	8.3	1.0	6.5	4.5	5.8	5.8	6.5	1.0	8.6	10.0	4.8
			2007	8.5	1.0	5.1	6.3	5.1	6.6	7.4	1.4	8.9	10.0	6.6
			2008	8.3	1.0	6.3	7.3	5.7	8.0	9.3	2.3	9.3	10.0	8.0
			2009	7.8	1.0	8.2	10.0	6.4	8.9	9.3	1.4	8.6	9.6	8.6
グループB	B. 輸出市場規模と海外市場へのアクセス (10=大規模, 良アクセス, 1=小規模, 不良アクセス)	22%	2006	8.2	2.5	4.3	3.8	3.3	3.3	2.6	3.5	3.1	1.9	2.4
			2007	8.3	2.4	4.2	3.7	3.3	3.6	2.7	3.4	3.1	2.4	2.4
			2008	8.2	2.4	4.1	3.6	3.7	3.6	2.6	3.4	3.4	2.5	2.5
			2009	8.3	2.4	4.0	3.6	3.5	3.5	2.8	3.5	3.3	2.8	2.5
9	ホスト国から日本への輸出 (10US億ドル, 10=高, 1=低)。出所=IFS, NSjp1, NSjp2	9.00%	2006	10.0	1.0	3.0	2.4	2.7	2.1	1.5	1.5	2.2	1.3	1.2
			2007	10.0	1.0	2.8	2.3	2.8	2.1	1.5	1.4	2.2	1.3	1.2
			2008	10.0	1.0	2.8	2.3	3.0	2.4	1.4	1.4	2.2	1.5	1.2
			2009	10.0	1.0	2.5	2.3	2.5	2.2	1.4	1.4	2.1	1.4	1.2
10	日本とのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	1.00%	2006	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0
			2007	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0
			2008	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	1.0	7.0	7.0	1.0	1.0
			2009	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0
11	ホスト国から中国への輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=UNC, NSch1	1.84%	2006	1.0	2.1	10.0	9.7	2.0	3.4	2.8	2.8	2.8	1.2	2.0
			2007	1.0	2.1	10.0	9.8	2.1	3.5	3.0	2.5	3.0	1.3	2.3
			2008	1.0	2.0	10.0	9.3	2.1	3.6	2.6	2.6	3.1	1.3	2.6
			2009	1.0	1.8	10.0	8.5	2.2	3.8	2.0	2.6	3.2	1.4	2.2
12	中国とのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.46%	2006	0.0	7.0	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	1.0
			2007	0.0	7.0	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	1.0
			2008	0.0	7.0	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	1.0
			2009	0.0	7.0	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	7.0	4.0	4.0	1.0
13	ホスト国から韓国への輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=NSkr1	1.08%	2006	10.0	1.4	1.0	2.7	2.6	2.3	1.4	2.1	1.6	1.2	1.7
			2007	10.0	1.3	1.0	2.4	2.3	2.2	1.3	2.0	1.5	1.2	1.7
			2008	10.0	1.3	1.0	2.2	2.3	2.2	1.4	2.0	1.5	1.2	1.8
			2009	10.0	1.2	1.0	2.6	2.5	2.3	1.4	2.3	1.5	1.4	1.7

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド		
14	韓国とのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.27%	2006	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			2007	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0	
			2008	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0
			2009	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0
15	ホスト国から台湾への輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=NSW1	1.12%	2006	10.0	1.7	6.4	1.0	2.9	3.2	2.0	2.9	2.2	1.3	1.5		
			2007	10.0	1.6	5.9	1.0	2.9	3.0	1.7	2.5	2.2	1.3	1.8		
			2008	10.0	1.4	4.8	1.0	3.1	2.9	1.6	2.4	1.9	1.3	1.7		
			2009	10.0	1.4	4.9	1.0	2.9	2.7	1.6	2.8	2.0	1.3	1.6		
16	台湾とのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.12%	2006	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			2007	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			2008	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			2009	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
17	ホスト国からインドネシアへの輸出 (10US億ドル, 10=高, 1=低)。2009年は1-11月データのみ, 2008年からEPZ輸入込。出所=UNC, NSid1	0.23%	2006	7.0	1.3	3.6	2.2	1.0	3.9	1.3	10.0	3.7	1.8	2.3		
			2007	8.8	1.4	3.9	2.4	1.0	6.9	1.3	10.0	4.9	1.9	2.5		
			2008	7.3	2.0	3.9	2.2	1.0	4.7	1.3	10.0	3.6	1.3	2.2		
			2009	9.0	2.0	3.8	2.4	1.0	4.3	1.3	10.0	3.7	1.4	2.3		
18	インドネシアとのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.03%	2006	4.0	1.0	1.0	1.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2007	4.0	1.0	1.0	1.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2008	4.0	1.0	1.0	1.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2009	4.0	1.0	1.0	1.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
19	ホスト国からマレーシアへの輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=UNC, NSml1	0.33%	2006	10.0	3.0	5.0	5.1	3.8	1.0	2.6	9.7	5.1	1.8	1.8		
			2007	10.0	3.0	4.5	5.0	4.0	1.0	2.4	9.0	4.7	1.9	2.0		
			2008	10.0	2.8	4.3	4.4	4.3	1.0	1.9	8.7	4.9	2.0	2.4		
			2009	10.0	2.6	4.0	3.7	4.4	1.0	1.6	8.1	4.9	2.1	2.2		
20	マレーシアとのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.04%	2006	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2007	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2008	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2009	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
21	ホスト国からフィリピンへの輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。2009年は1-11月データのみ。出所=UNC, NSph1	0.22%	2006	8.5	5.3	7.6	9.5	3.0	5.3	1.0	10.0	5.3	2.4	1.8		
			2007	6.8	4.2	5.7	6.9	2.8	4.3	1.0	10.0	4.3	2.2	1.7		
			2008	7.4	4.0	5.5	6.8	3.2	4.7	1.0	10.0	5.2	3.5	1.9		
			2009	10.0	4.5	8.0	8.3	4.8	5.1	1.0	9.9	6.8	4.2	2.2		

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド		
22	フィリピンとのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.05%	2006	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0	
			2007	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0
			2008	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0
			2009	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	0.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	1.0
23	ホスト国からタイへの輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=NSth1	0.57%	2006	10.0	2.2	4.1	4.6	3.5	7.5	2.5	5.3	1.0	1.7	2.0		
			2007	10.0	2.0	4.4	4.4	3.3	6.6	2.4	4.8	1.0	1.6	2.1		
			2008	10.0	1.8	3.9	4.2	3.2	5.8	2.2	4.5	1.0	1.6	2.1		
			2009	10.0	1.9	4.1	3.8	3.2	5.3	2.0	4.2	1.0	1.6	2.2		
24	タイとのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.06%	2006	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	7.0	1.0		
			2007	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	7.0	1.0		
			2008	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	7.0	1.0		
			2009	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	7.0	1.0		
25	ホスト国からベトナムへの輸出 (10US億ドル, 10=高, 1=低)。出所=NSvi1, NSvi2	0.08%	2006	10.0	2.8	5.8	6.9	2.2	2.8	1.4	8.6	4.7	1.0	2.1		
			2007	10.0	2.4	4.8	5.9	2.0	2.6	1.3	6.4	3.7	1.0	2.0		
			2008	10.0	2.5	5.1	5.8	2.0	2.5	1.2	6.4	3.8	1.0	2.2		
			2009	10.0	1.5	4.8	4.4	1.8	2.4	1.3	3.3	3.5	1.0	1.9		
26	ベトナムとのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし, 0=輸出なし)。出所=RTA	0.02%	2006	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	1.0		
			2007	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	1.0		
			2008	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	1.0		
			2009	4.0	1.0	1.0	1.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	0.0	1.0		
27	ホスト国から米国への輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=NSus1	1.63%	2006	10.0	1.1	2.4	2.1	1.2	2.0	1.1	1.3	1.5	1.0	1.5		
			2007	10.0	1.0	2.2	2.0	1.2	1.9	1.1	1.3	1.5	1.0	1.4		
			2008	10.0	1.0	2.2	1.9	1.2	1.7	1.1	1.3	1.4	1.1	1.5		
			2009	10.0	1.0	2.1	1.8	1.3	1.7	1.1	1.3	1.5	1.2	1.5		
28	米国とのRTA (10=関税同盟, 7=自由貿易/経済統合協定, 4=部分協定, 1=協定なし)。出所=RTA	0.18%	2006	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0		
			2007	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0		
			2008	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0		
			2009	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.0	1.0	1.0	1.0		
29	ホスト国からEU27カ国への輸出 (10億USドル, 10=高, 1=低)。出所=NSeu1, NSeu2	1.00%	2006	10.0	1.3	2.6	2.0	1.3	1.5	1.0	1.6	1.4	1.0	1.8		
			2007	10.0	1.2	2.4	1.8	1.3	1.5	1.0	1.5	1.4	1.1	1.8		
			2008	10.0	1.2	2.3	1.7	1.3	1.5	1.0	1.4	1.4	1.1	1.9		
			2009	10.0	1.2	2.2	1.6	1.3	1.5	1.0	1.5	1.4	1.2	1.9		

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
30	EUとのRTA（10＝関税同盟，7＝自由貿易/経済統合協定，4＝部分協定，1＝協定なし）。出所＝RTA	0.11%	2006	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			2007	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			2008	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			2009	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
31	WTO加盟（10＝加盟済み，5.5＝3年以内に加盟，1＝3年以内に加盟なし）。出所＝WTO	2.57%	2006	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.5	10.0
			2007	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			2008	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			2009	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
グループC	C. 労働関連費用（10＝低，1＝高）	9%	2006	4.4	8.0	4.9	7.7	7.4	7.5	4.1	7.8	5.9	4.6	4.3
			2007	4.8	8.2	5.1	7.1	7.0	7.3	4.2	7.8	5.4	4.3	3.7
			2008	5.4	8.5	4.9	7.1	5.4	6.8	4.1	8.2	5.1	5.0	4.0
			2009	5.6	7.9	5.0	7.1	5.2	6.5	4.1	7.9	5.4	6.2	4.3
32	労働者所得と生産性との相関関係（10＝高い相関，1＝低い相関）。出所＝GCREos	3.00%	2006	3.1	10.0	3.6	9.5	7.9	7.9	1.0	7.9	3.1	2.6	2.1
			2007	3.6	10.0	4.9	7.4	6.8	7.4	1.0	7.4	1.6	1.6	1.0
			2008	5.5	10.0	4.9	7.2	4.4	7.2	1.0	8.9	2.1	4.4	2.1
			2009	6.0	9.0	4.0	8.5	4.0	6.5	1.0	10.0	3.5	7.5	2.5
33	日本企業工場の一般労働者の賃金月額（USドル，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.70%	2006	10.0	1.0	1.7	3.5	9.9	9.5	9.6	7.5	9.9	10.0	9.7
			2007	9.8	2.3	1.0	4.6	9.8	9.5	9.1	6.9	9.9	10.0	9.4
			2008	8.8	7.4	1.0	5.3	9.6	8.6	9.0	4.8	9.1	10.0	9.3
			2009	8.4	4.3	1.5	4.2	9.4	8.6	8.8	1.0	8.0	10.0	9.4
34	日本企業工場の中級労働者の賃金月額（USドル，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.30%	2006	9.6	1.0	2.1	3.1	10.0	7.6	10.0	3.5	9.8	9.9	9.4
			2007	10.0	1.0	1.3	4.9	9.7	7.5	9.5	3.0	9.4	9.5	8.5
			2008	8.4	4.2	1.0	5.2	9.5	8.4	8.8	3.9	8.9	10.0	9.6
			2009	7.3	4.6	5.0	6.7	10.0	8.2	9.9	1.0	8.6	10.0	9.5
35	日本企業工場の中級管理者の賃金月額（USドル，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.30%	2006	8.6	1.0	4.7	3.7	9.8	6.9	9.7	3.0	9.9	10.0	8.8
			2007	9.6	1.0	1.6	5.5	10.0	6.8	9.1	2.6	9.6	9.5	8.1
			2008	6.3	1.3	2.4	4.9	9.1	6.5	8.3	1.0	7.1	10.0	9.2
			2009	7.6	3.1	4.8	5.9	9.8	7.5	9.6	1.0	7.0	10.0	9.0
36	日本企業を対象とする最低賃金月額（USドル，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.10%	2006	8.9	10.0	1.0	2.9	8.9	10.0	8.2	10.0	8.3	9.4	9.0
			2007	8.9	10.0	1.0	3.4	8.8	10.0	8.1	10.0	8.3	9.4	9.0
			2008	8.9	10.0	1.0	4.0	8.8	10.0	8.1	10.0	8.4	9.3	8.9
			2009	8.2	10.0	1.0	2.0	8.0	10.0	7.3	10.0	7.7	8.9	8.8

付表1 総合投資環境指標，項目および項目グループ，2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
37	賃金決定の弾力性（10＝自由に設定できる，1＝政府など企業の外部勢力により制約される）。出所＝GCREos	0.50%	2006	6.4	10.0	7.3	8.7	6.0	7.8	1.0	8.2	2.8	2.8	6.4
			2007	5.9	10.0	7.1	8.0	6.3	7.1	1.0	8.4	3.9	2.6	5.5
			2008	5.5	10.0	6.0	8.2	4.2	6.0	1.0	9.6	3.3	1.9	5.5
			2009	4.7	10.0	5.8	7.4	1.5	4.7	1.0	9.5	2.1	3.1	4.7
38	日本企業の社会年金負担比率（%，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.30%	2006	1.0	10.0	6.9	8.3	8.5	7.6	9.6	7.3	10.0	5.9	7.6
			2007	1.0	10.0	8.8	8.4	10.0	7.7	8.7	7.4	10.0	6.1	7.7
			2008	1.6	10.0	1.0	8.6	10.0	8.0	9.7	7.2	10.0	6.5	6.6
			2009	1.0	10.0	3.2	8.3	10.0	7.8	8.4	7.0	10.0	5.6	6.3
39	日本企業における労働者の社会年金負担比率（%，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.20%	2006	5.8	8.5	6.8	9.7	10.0	5.5	9.3	1.0	8.5	8.0	5.0
			2007	5.8	8.5	7.4	9.5	10.0	5.5	8.0	1.0	8.5	8.0	5.0
			2008	5.8	8.5	7.3	9.7	10.0	5.5	8.0	1.0	8.5	8.0	4.1
			2009	5.9	8.5	7.2	9.6	10.0	5.5	8.0	1.0	8.5	7.5	4.1
40	準熟練労働力の供給：第2次教育の就学率（t-2年，%，10＝高，1＝低）。出所＝GCRdat	0.30%	2006	4.8	7.3	8.5	10.0	3.1	5.5	7.5	10.0	5.8	5.0	1.0
			2007	4.7	7.6	8.8	10.0	3.1	5.4	7.4	9.8	4.9	5.4	1.0
			2008	5.1	6.9	9.2	9.4	2.9	3.8	6.5	10.0	5.5	3.0	1.0
			2009	5.3	7.0	9.2	9.4	4.6	3.7	6.4	10.0	6.4	3.2	1.0
41	熟練労働力の供給：第3次教育の就学率（t-2年，%，10＝高，1＝低）。出所＝GCRdat	0.30%	2006	2.0	3.5	10.0	8.8	1.8	3.2	3.2	5.2	4.5	1.0	1.1
			2007	2.0	3.5	10.0	9.3	1.7	3.5	3.1	5.2	4.7	1.0	1.2
			2008	2.3	3.5	10.0	9.2	1.8	3.1	3.1	6.0	4.9	1.0	1.2
			2009	2.4	3.6	10.0	8.8	1.8	3.2	3.0	6.3	5.1	1.0	1.2
42	労働の質：教育制度の質（10＝競争的経済の要求を満たす，1＝競争的経済の要求を満たさない）。出所＝GCREos	0.30%	2006	1.8	8.4	4.8	8.4	6.5	7.8	3.5	10.0	4.8	1.0	6.5
			2007	2.9	8.1	7.3	7.5	6.2	7.8	4.0	10.0	4.8	1.0	5.9
			2008	4.0	6.8	6.0	6.5	5.0	7.0	4.5	10.0	4.0	1.0	5.3
			2009	2.6	5.0	3.2	6.3	3.5	5.7	2.6	10.0	1.9	1.0	4.4
43	労働の質：数学と科学教育（10＝世界的に最良，1＝他国よりはるかに劣る）。出所＝GCREos	0.30%	2006	4.3	8.5	6.9	8.2	6.7	7.9	1.0	10.0	5.4	4.1	8.5
			2007	5.0	8.9	7.9	8.1	6.3	7.6	1.0	10.0	5.5	3.4	7.6
			2008	5.5	8.2	7.3	7.9	4.9	6.4	1.0	10.0	4.3	2.8	6.7
			2009	5.2	7.0	6.4	7.6	4.3	5.2	1.0	10.0	3.1	4.0	5.8
44	労働の質：従業員教育（10＝従業員教育に多額を使用，1＝ほとんど従業員教育費を使わない）。出所＝GCREos	0.30%	2006	1.0	8.7	9.1	9.1	4.6	9.6	5.1	10.0	6.4	1.0	7.3
			2007	2.3	6.1	10.0	7.9	5.3	8.3	5.7	10.0	4.9	1.0	5.7
			2008	3.8	5.3	8.1	6.7	4.8	6.7	4.8	10.0	2.9	1.0	4.8
			2009	1.6	5.2	4.6	5.2	3.4	5.8	2.8	10.0	1.0	1.6	3.4

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナバト	インド	
45	労働者の時間に対する厳格さ (10=非常に厳格, 1=厳格でない)。出所=DB	0.30%	2006	2.6	10.0	1.0	5.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	7.1	5.5	
			2007	2.6	10.0	1.0	5.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	7.1	5.5
			2008	2.6	10.0	1.0	5.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	7.1	5.5
			2009	2.6	10.0	1.0	5.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	7.1	5.5
46	解雇の困難度合い (10=容易, 1=非常に困難)。出所=DB	0.30%	2006	4.9	10.0	6.1	4.9	2.3	6.1	6.1	10.0	10.0	4.9	1.0	
			2007	4.9	10.0	6.1	4.9	2.3	6.1	6.1	10.0	10.0	4.9	1.0	
			2008	3.6	10.0	6.1	4.9	2.3	6.1	6.1	10.0	10.0	4.9	1.0	
			2009	3.6	10.0	6.1	4.9	2.3	6.1	6.1	10.0	10.0	4.9	1.0	
47	解雇の費用 (費用総額を賃金週額で除した週数, 10=低費用, 1=高費用)。出所=DB	0.30%	2006	2.5	9.5	2.5	2.5	1.0	3.9	2.5	10.0	5.7	2.8	5.5	
			2007	2.5	9.5	2.5	2.5	1.0	3.9	2.5	10.0	5.7	2.8	5.5	
			2008	2.5	9.5	2.5	2.5	1.0	3.9	2.5	10.0	5.7	2.8	5.5	
			2009	2.5	9.5	2.5	2.5	1.0	3.9	2.5	10.0	5.7	2.8	5.5	
48	健康維持費用：幼児死亡率 (t-3年, %, 10=低, 1=高)。出所=GCRdat	0.30%	2006	6.4	9.7	9.6	9.5	5.8	8.8	6.4	10.0	7.6	7.8	1.0	
			2007	6.4	9.7	9.6	9.6	5.8	8.8	6.4	10.0	7.6	7.8	1.0	
			2008	6.5	10.0	9.3	9.5	5.6	8.6	6.1	10.0	7.3	7.6	1.0	
			2009	7.0	10.0	9.5	9.6	6.1	8.7	6.4	9.8	9.2	7.8	1.0	
49	健康維持費用：マラリアが事業に与える影響 (10=問題ない, 1=非常に深刻)。出所=GCREos	0.30%	2006	1.0	7.3	4.6	9.1	10.0	7.3	1.0	5.5	7.3	4.6	1.0	
			2007	3.5	10.0	1.8	9.2	9.2	7.5	4.3	8.4	9.2	5.9	1.0	
			2008	6.1	9.4	4.4	10.0	3.8	6.1	4.4	8.9	8.3	5.5	1.0	
			2009	9.4	10.0	10.0	1.0	8.3	9.0	8.2	1.0	9.3	8.7	8.2	
50	健康維持費用：結核が事業に与える影響 (10=問題ない, 1=非常に深刻)。出所=GCREos	0.30%	2006	5.2	8.9	6.8	7.9	10.0	7.4	1.0	8.9	7.4	5.2	4.7	
			2007	4.9	10.0	4.2	7.4	9.4	7.4	1.0	10.0	8.7	4.9	3.6	
			2008	5.8	8.9	4.7	8.4	3.6	6.3	1.0	10.0	7.9	3.6	2.6	
			2009	7.3	8.7	9.1	8.2	3.7	6.0	1.0	10.0	7.8	4.2	4.2	
51	健康維持費用：エイズが事業に与える影響 (10=問題ない, 1=非常に深刻)。出所=GCREos	0.30%	2006	5.7	8.4	5.3	7.3	10.0	5.7	4.1	7.7	3.7	5.7	1.0	
			2007	6.3	10.0	5.2	6.3	9.5	5.8	4.7	8.9	3.1	5.8	1.0	
			2008	7.4	9.5	5.8	7.4	4.2	5.2	5.8	10.0	1.0	4.2	1.0	
			2009	8.1	9.1	8.6	8.1	3.4	4.3	5.3	10.0	1.0	3.8	2.9	
グループD	D. 資本と土地の費用 (10=低, 1=高)	5%	2006	4.8	5.2	5.9	6.4	4.9	7.5	6.3	6.1	7.6	5.7	6.2	
			2007	5.2	5.8	6.1	6.7	5.0	7.8	6.5	5.9	7.3	5.4	5.6	
			2008	6.2	5.2	6.9	6.2	5.7	7.6	6.7	5.2	7.3	6.2	5.3	
			2009	5.8	5.2	6.7	7.0	6.2	7.6	6.0	6.4	7.5	6.2	5.7	

付表1 総合投資環境指標，項目および項目グループ，2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナバト	インド
52	金利スプレッド（貸出金利－預入金利，10＝低，1＝高）。2009年データは1-10月の平均，ただしベトナムは1-3月。出所＝IFS，NStw3	1.00%	2006	4.7	1.0	10.0	8.9	2.2	5.3	2.4	1.8	6.4	4.8	4.4
			2007	6.1	4.1	10.0	9.4	1.0	6.3	2.8	3.2	4.4	5.4	3.2
			2008	6.0	2.7	10.0	6.7	1.4	6.3	3.4	1.8	2.7	6.1	1.0
			2009	7.1	3.0	8.8	10.0	3.0	7.1	1.0	2.8	3.2	7.9	1.5
53	金融市場の成熟度（10＝良かつ国際水準にある，1＝国際水準から見て貧弱）。出所＝GCREos	1.00%	2006	1.0	10.0	5.0	6.0	1.8	6.8	3.8	9.0	5.0	1.3	6.8
			2007	1.5	10.0	6.7	5.6	2.5	7.2	4.1	9.2	5.6	1.0	6.7
			2008	2.8	10.0	6.4	5.4	3.6	7.2	4.6	9.2	6.1	1.0	6.7
			2009	2.8	10.0	4.3	5.8	4.3	7.0	3.4	9.4	6.1	1.0	6.7
54	工場購入または30年間借上（USドル/平米，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	1.00%	2006	9.2	6.6	7.1	1.0	9.6	10.0	9.4	8.0	9.3	9.1	9.0
			2007	9.3	7.2	6.8	1.0	9.6	10.0	9.5	8.2	9.4	9.2	9.5
			2008	9.2	6.7	5.9	1.0	9.5	10.0	9.5	6.6	9.1	9.6	9.7
			2009	9.0	5.8	7.0	1.0	9.6	10.0	9.5	7.1	9.0	9.5	9.7
55	事務所借上（USドル/平米/月，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	1.00%	2006	3.3	3.0	1.0	8.3	6.2	8.9	10.0	3.6	9.0	5.9	5.5
			2007	3.2	2.1	1.0	9.9	6.7	9.0	10.0	1.1	8.8	4.9	3.1
			2008	6.7	1.0	5.6	9.8	8.8	8.3	10.0	1.2	9.3	6.9	3.8
			2009	3.8	1.0	6.4	10.0	8.8	7.7	10.0	5.0	9.6	5.0	5.1
56	アパート借上（USドル/平米/月，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.25%	2006	1.0	4.1	7.3	8.1	6.7	10.0	7.9	6.7	8.3	6.6	6.0
			2007	1.0	4.6	6.9	7.8	7.3	10.0	8.7	4.7	7.9	3.8	6.0
			2008	1.0	3.9	7.7	8.4	7.6	10.0	8.6	2.2	8.2	5.8	3.8
			2009	1.0	6.0	10.0	9.2	7.8	9.9	9.3	4.3	8.6	6.0	5.6
57	土地の登録費用（土地価格に対する%，10＝低，1＝高）。出所＝DB	0.25%	2006	7.7	6.3	6.2	5.2	1.0	8.8	7.1	8.5	5.1	10.0	3.6
			2007	7.7	6.3	6.2	5.2	1.0	8.8	7.1	8.5	5.1	10.0	3.7
			2008	8.0	6.3	6.3	5.2	1.0	8.7	7.0	8.4	10.0	9.9	4.0
			2009	8.1	6.3	6.3	5.2	1.0	8.6	7.0	8.4	10.0	10.0	4.1
58	土地登録に必要な日数（10＝短，1＝長）。出所＝DB	0.25%	2006	8.3	6.7	9.4	9.8	7.7	1.0	8.0	9.6	10.0	5.9	6.3
			2007	8.3	6.7	9.4	9.8	7.7	1.0	8.0	9.6	10.0	5.9	6.3
			2008	8.3	6.7	9.4	9.8	7.7	1.0	8.0	9.6	10.0	6.5	7.3
			2009	8.3	7.3	9.4	9.8	8.7	1.0	8.0	9.8	10.0	6.5	7.3
59	資産登録手続（手続きの数，10＝少，1＝多）。出所＝DB	0.25%	2006	7.0	5.5	2.5	8.5	4.0	5.5	1.0	8.5	10.0	7.0	5.5
			2007	7.0	5.5	2.5	8.5	4.0	5.5	1.0	8.5	10.0	7.0	5.5
			2008	7.0	5.5	2.5	8.5	4.0	5.5	1.0	8.5	10.0	7.0	5.5
			2009	7.0	5.5	2.5	8.5	4.0	5.5	1.0	8.5	10.0	7.0	5.5

付表1 総合投資環境指標，項目および項目グループ，2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
グループ E	E. その他の現地事業運営費用（サプライヤー，運輸，通信，公共インフラ，燃料，事業調整；10=低，1=高）	6%	2006	5.7	8.2	7.4	8.3	4.6	8.0	4.5	7.9	6.2	4.1	6.1
			2007	5.8	8.1	8.3	8.3	4.3	8.0	4.3	7.3	6.4	4.3	5.9
			2008	6.3	7.7	7.5	7.8	4.3	7.7	3.7	7.5	6.2	4.0	5.6
			2009	6.1	8.0	7.6	7.7	4.5	7.1	3.4	7.2	6.3	4.0	6.0
60	現地サプライヤーの質（10=非常に良，1=非常に悪）。出所=GCREos	0.70%	2006	5.2	9.4	8.2	8.8	7.6	9.4	4.6	5.2	5.8	1.0	10.0
			2007	5.8	9.3	10.0	7.9	5.8	8.6	3.1	4.5	6.5	1.0	10.0
			2008	7.0	7.0	5.5	5.5	3.3	7.0	1.0	4.0	5.5	1.0	10.0
			2009	7.7	5.5	5.5	6.3	3.3	5.5	1.0	3.3	5.5	1.0	10.0
61	現地サプライヤーの質（10=キーアイテムを含む多数社あり，1=ほとんどない）。出所=GCREos	0.70%	2006	3.5	10.0	8.4	10.0	5.1	8.4	3.9	8.4	5.9	1.0	8.0
			2007	3.3	9.6	9.6	10.0	5.1	8.2	4.2	8.2	6.4	1.0	6.9
			2008	4.7	9.5	7.9	10.0	5.2	7.9	4.7	8.4	7.4	1.0	7.4
			2009	5.5	9.4	7.2	10.0	4.9	6.6	3.3	8.3	6.6	1.0	6.6
62	バリューチェーンの幅（現地輸出企業が，10=バリューチェーンの全てに存在，1=バリューチェーン段階に限定的に存在）。出所=GCREos	0.10%	2006	3.3	10.0	8.5	8.5	1.6	7.4	4.2	9.1	4.5	1.0	7.4
			2007	3.1	9.7	10.0	8.3	3.1	7.6	4.5	9.0	3.8	1.0	6.2
			2008	3.3	10.0	10.0	8.4	4.9	6.9	4.1	9.6	3.7	1.0	6.1
			2009	3.3	10.0	10.0	9.1	4.6	6.9	1.9	10.0	3.7	1.0	5.5
63	イノベーション能力（現地企業が，10=R&Dにより新技術を取得し，新製品を開発，1=ライセンスまたは模倣により取得）。出所=GCREos	0.10%	2006	2.8	7.3	10.0	8.7	1.0	7.3	1.0	7.3	1.9	3.3	6.0
			2007	3.6	5.1	10.0	7.4	2.1	6.3	1.0	6.3	1.8	3.3	4.4
			2008	5.3	3.6	10.0	7.4	1.4	5.7	1.0	6.6	1.0	2.3	3.6
			2009	7.2	3.4	9.5	10.0	3.4	6.7	1.0	8.1	1.9	4.8	4.3
64	会計監査の能力と水準（10=非常に高く国際水準，1=非常に低い）。出所=GCREos	0.20%	2006	1.0	10.0	5.5	6.9	3.8	8.3	5.5	9.3	5.5	2.4	9.3
			2007	1.0	10.0	7.0	5.9	3.6	8.1	5.5	9.6	5.5	1.4	8.1
			2008	3.2	10.0	6.4	5.7	3.9	7.1	6.0	9.3	5.3	1.0	7.5
			2009	4.5	9.6	5.3	6.9	4.1	6.5	5.3	10.0	5.7	1.0	7.7
65	道路網の質（10=国際水準にあり充実かつ効率的，1=未開発）。出所=GCREos	0.20%	2006	4.7	9.2	7.1	8.4	1.0	8.0	2.0	10.0	6.7	1.8	3.2
			2007	4.3	9.4	7.9	8.1	1.0	8.3	1.8	10.0	7.1	1.6	2.7
			2008	4.5	9.6	8.2	7.8	1.0	8.0	1.7	10.0	6.5	1.2	1.9
			2009	4.2	9.8	7.9	7.9	1.2	7.2	1.0	10.0	6.1	1.0	1.7
66	鉄道網の質（10=国際水準にあり充実かつ効率的，1=未開発）。出所=GCREos	0.20%	2006	5.1	10.0	7.8	8.2	2.4	7.5	1.0	8.8	4.7	2.0	6.9
			2007	5.4	10.0	8.8	8.6	3.0	7.8	1.0	9.0	4.6	2.2	6.6
			2008	5.7	10.0	9.2	9.0	3.0	7.5	1.0	8.8	3.7	2.2	6.3
			2009	5.5	10.0	8.5	8.7	3.1	6.8	1.0	8.5	3.4	3.1	6.3

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナバト	インド
67	横浜までのコンテナ輸送料金 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	10.0	8.1	6.7	7.8	4.5	6.5	6.9	5.5	2.2	1.0	5.6
			2007	10.0	7.6	9.5	9.2	1.5	7.0	4.2	5.2	1.0	2.5	6.3
			2008	10.0	5.5	6.9	7.9	2.8	4.9	3.5	5.2	4.7	4.5	1.0
			2009	10.0	9.7	7.0	8.2	1.0	7.2	4.0	8.2	4.8	2.0	8.8
68	ロスアンゼルスまでのコンテナ輸送料金 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	8.8	8.4	3.1	10.0	4.3	4.5	7.3	4.3	1.0	2.6	4.5
			2007	8.1	7.4	9.6	10.0	2.4	3.8	7.3	4.4	1.0	6.0	5.9
			2008	7.1	5.5	10.0	9.3	9.6	7.3	5.9	8.8	2.4	1.0	4.3
			2009	4.5	10.0	8.7	1.1	5.5	6.2	8.2	4.6	1.0	2.3	5.3
69	港湾の質 (10=国際水準にあり充実かつ効率的, 1=未開発)。出所=GCREos	0.30%	2006	3.6	9.4	6.6	7.0	1.0	7.8	1.6	10.0	5.6	1.6	3.2
			2007	3.9	9.3	7.1	7.1	1.0	7.6	1.2	10.0	5.4	1.2	2.8
			2008	4.4	9.6	6.4	7.1	1.5	7.5	1.9	10.0	4.6	1.0	2.1
			2009	4.1	10.0	6.0	7.2	1.9	6.9	1.0	10.0	5.0	1.7	2.2
70	航空輸送の質 (10=国際水準にあり充実かつ効率的, 1=未開発)。出所=GCREos	0.30%	2006	1.0	9.4	6.1	6.9	2.1	7.5	1.8	10.0	6.1	1.3	4.9
			2007	1.6	9.4	6.4	6.4	1.6	7.3	1.6	10.0	6.4	1.0	3.7
			2008	2.5	9.4	7.0	6.4	2.5	7.3	1.6	10.0	6.7	1.0	3.4
			2009	2.7	10.0	7.5	6.1	3.8	6.9	1.0	10.0	7.2	2.1	3.8
71	固定電話基本料月額 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.05%	2006	9.6	3.7	9.7	6.6	8.3	7.1	1.0	7.6	9.7	10.0	8.4
			2007	9.6	5.7	8.5	6.8	8.2	7.2	1.0	7.6	9.6	10.0	8.5
			2008	9.6	5.1	8.8	8.5	8.6	7.5	1.0	8.1	9.6	10.0	8.6
			2009	9.3	5.2	9.3	8.5	8.7	7.8	1.0	7.6	9.5	10.0	8.7
72	固定電話通話料/1分 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.05%	2006	8.7	10.0	8.7	8.4	8.7	8.7	10.0	9.2	1.0	9.3	6.8
			2007	6.6	10.0	8.9	8.3	8.9	8.9	10.0	9.2	1.0	9.5	7.2
			2008	7.8	10.0	7.0	9.6	8.5	9.3	1.0	9.4	2.5	9.7	8.1
			2009	8.3	10.0	8.3	9.7	8.9	9.4	1.0	9.5	4.9	9.3	8.6
73	日本までの通話料 (3分通話・USドル, 10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	2.2	10.0	4.9	7.3	1.0	6.5	7.1	7.7	6.4	6.3	7.7
			2007	1.0	8.3	4.2	8.5	5.9	7.2	8.3	8.8	6.5	7.4	10.0
			2008	1.0	4.5	4.4	8.9	1.5	6.8	8.8	9.0	6.2	8.2	10.0
			2009	1.0	9.4	6.2	7.7	3.3	6.2	6.9	7.3	9.9	9.7	10.0
74	携帯電話基本料月額 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.05%	2006	9.2	2.5	7.1	1.0	9.1	8.6	4.0	5.8	1.6	10.0	8.7
			2007	9.3	1.0	7.2	3.0	9.6	8.8	4.3	6.0	3.3	10.0	8.7
			2008	8.3	1.0	6.5	2.7	8.3	10.0	2.5	6.4	6.2	9.0	7.6
			2009	9.3	5.5	9.1	6.6	10.0	2.8	6.9	1.0	9.2	9.9	9.1

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナバト	インド
75	携帯電話通話料/1分 (10=低, 1=高)。 出所=JETRO	0.05%	2006	7.6	2.9	1.0	3.8	3.8	6.7	1.5	3.8	7.6	2.9	10.0
			2007	8.9	8.9	6.3	7.4	1.0	8.4	5.0	6.3	7.9	7.4	10.0
			2008	8.4	8.1	4.1	1.0	6.6	9.4	3.5	5.2	6.6	7.5	10.0
			2009	7.1	10.0	5.4	1.0	7.1	9.1	3.5	4.5	7.9	6.8	9.3
76	インターネット・ブロードバンド使用料月額 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	10.0	9.4	8.4	9.3	8.4	9.2	1.0	7.7	9.4	7.1	8.6
			2007	10.0	9.7	9.2	9.7	4.3	9.7	2.2	1.0	9.7	6.8	9.4
			2008	10.0	9.7	9.5	9.7	9.6	8.6	1.0	3.8	9.7	5.5	9.1
			2009	10.0	9.6	9.9	9.9	9.7	8.4	1.0	3.9	9.7	5.1	9.5
77	1kwh当たり電気使用料, 商業用 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	7.0	1.0	9.1	8.7	10.0	9.1	4.0	5.0	9.9	8.7	5.7
			2007	7.8	1.4	8.4	8.4	9.6	9.6	3.8	1.0	10.0	9.3	2.6
			2008	8.9	2.4	10.0	9.5	6.7	8.9	2.3	1.0	7.8	8.5	2.3
			2009	6.7	2.9	10.0	6.7	10.0	6.7	7.5	1.0	5.0	7.9	4.2
78	電力供給の質 (10=高, 1=低)。出所=GCREos	0.20%	2006	3.0	10.0	8.5	8.0	2.0	7.8	3.3	9.8	7.0	2.0	1.0
			2007	3.8	10.0	9.0	7.9	3.3	8.2	3.6	10.0	7.4	2.0	1.0
			2008	4.9	10.0	8.7	7.9	2.8	7.7	3.6	10.0	6.9	1.0	1.0
			2009	5.4	10.0	8.3	7.6	1.7	7.1	2.9	9.5	6.6	1.2	1.0
79	1立方メートル当たりの水道使用料 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	5.2	2.9	10.0	8.3	3.0	6.7	7.0	1.0	7.5	8.2	2.4
			2007	5.5	3.4	9.9	10.0	2.1	6.9	6.8	1.0	7.3	8.3	2.9
			2008	5.3	4.0	10.0	8.4	1.9	6.6	6.3	1.0	7.9	8.0	2.5
			2009	5.0	3.6	10.0	8.4	2.1	6.8	1.9	1.0	7.9	8.4	5.6
80	レギュラーガソリン1リットルの費用 (10=低, 1=高)。出所=JETRO	0.20%	2006	9.3	1.0	2.8	7.7	9.9	10.0	8.2	8.9	8.7	8.8	6.2
			2007	8.8	1.0	2.5	7.7	10.0	9.7	8.1	5.9	8.5	8.7	5.9
			2008	8.4	1.0	2.0	6.9	10.0	9.3	6.1	4.2	6.8	7.9	6.0
			2009	7.0	1.0	5.9	7.8	10.0	9.3	7.9	5.1	8.5	8.2	6.8
81	燃料石油1リットルの費用 (10=低, 1=高)。 出所=JETRO	0.20%	2006	8.1	1.7	1.0	6.9	8.9	10.0	7.0	6.3	7.6	8.5	6.1
			2007	8.0	2.5	1.0	7.2	9.6	10.0	7.4	5.6	7.7	8.9	6.9
			2008	8.2	3.7	1.0	6.8	10.0	9.8	6.0	5.0	6.4	8.5	7.4
			2009	4.7	1.0	2.8	7.5	10.0	9.0	6.2	4.1	8.1	6.6	6.9
82	事業開始費用 (1人当たり所得に対する%, 10=低, 1=高)。出所=DB	0.20%	2006	9.1	9.7	8.2	9.6	1.0	8.0	7.5	10.0	9.5	7.5	1.9
			2007	9.1	9.7	8.1	9.6	1.0	8.0	6.5	10.0	9.5	7.8	1.6
			2008	9.1	9.8	8.1	9.6	1.0	8.4	6.6	10.0	9.5	8.1	1.9
			2009	9.4	9.8	8.1	9.6	6.5	8.5	6.2	10.0	9.2	8.3	1.0

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
83	事業開始に必要な手続日数 (10=少, 1=多)。出所=DB	0.20%	2006	7.1	9.5	8.9	5.8	1.0	7.6	4.9	10.0	7.3	5.6	7.1
			2007	7.3	9.5	8.9	6.1	1.0	8.3	5.2	10.0	7.5	6.0	7.5
			2008	5.5	9.1	8.4	5.3	1.0	8.9	4.0	10.0	6.4	4.3	6.8
			2009	4.6	9.5	8.3	6.8	1.0	8.7	2.3	10.0	5.4	2.6	5.7
84	契約履行の強制に必要な費用 (負債額に対する%, 10=低, 1=高)。出所=DB	0.20%	2006	9.9	9.3	10.0	9.4	1.0	8.6	8.7	9.4	9.8	8.3	7.7
			2007	9.9	9.3	10.0	9.4	1.0	8.6	8.7	9.4	9.8	8.3	7.7
			2008	9.9	9.3	10.0	9.4	1.0	8.6	8.7	8.8	9.8	8.3	7.7
			2009	9.9	9.3	10.0	9.4	1.0	8.6	8.7	8.8	9.8	8.3	7.7
85	契約履行の強制に必要な日数 (10=少, 1=多)。出所=DB	0.20%	2006	8.0	9.4	9.2	7.3	6.9	6.7	5.0	10.0	7.5	8.8	1.0
			2007	8.0	9.4	9.2	7.3	6.9	6.7	5.0	10.0	7.5	8.8	1.0
			2008	8.2	9.6	9.4	7.4	7.0	6.8	5.1	10.0	7.7	9.0	1.0
			2009	8.2	9.1	9.4	7.4	7.0	6.9	5.1	10.0	7.7	9.0	1.0
86	事業の閉鎖に必要な費用 (資産に対する%, 10=低, 1=高)。出所=DB	0.20%	2006	4.9	8.1	9.3	9.3	5.9	6.6	1.0	10.0	1.5	6.6	8.1
			2007	4.9	8.1	9.3	9.3	5.9	6.6	1.0	10.0	1.5	6.6	8.1
			2008	4.9	8.1	9.3	9.3	5.9	6.6	1.0	10.0	1.5	6.6	8.1
			2009	4.9	8.1	9.3	9.3	5.9	6.6	1.0	10.0	1.5	6.6	8.1
87	事業の閉鎖に必要な年数 (10=少, 1=多)。出所=DB	0.20%	2006	8.4	9.7	9.3	8.9	5.4	8.5	5.2	10.0	8.1	5.9	1.0
			2007	9.1	9.7	9.3	8.9	5.4	8.5	5.2	10.0	8.1	5.9	1.0
			2008	8.9	9.6	9.2	8.7	4.5	8.2	4.3	10.0	7.8	5.1	1.0
			2009	8.7	9.6	9.0	8.4	3.2	7.8	2.9	10.0	7.2	3.9	1.0
グループ F	F. 租税関連費用 (10=低, 1=高)	5%	2006	4.2	7.6	7.0	6.3	6.5	6.8	6.4	8.9	6.7	4.8	4.7
			2007	4.2	7.7	7.1	6.3	7.2	7.0	6.2	9.0	6.9	4.8	4.7
			2008	5.6	7.6	6.7	6.4	7.3	7.4	6.4	9.0	7.1	4.8	5.2
			2009	5.2	7.7	6.6	6.0	6.8	7.1	6.2	8.7	6.5	4.6	4.5
88	GDPに対する租税総額の比率 (t-1年, 10=低, 1=高)。韓国, 台湾, ベトナムの2009年は2008年と同じと仮定。出所=KI, NSsi1, NSth2, NSth3	1.00%	2006	5.3	7.1	5.9	9.1	7.2	5.5	6.9	7.3	4.9	1.0	10.0
			2007	5.6	7.7	6.3	9.8	8.0	6.4	6.8	7.8	5.7	1.0	10.0
			2008	5.0	7.1	3.8	10.0	8.2	6.7	7.3	7.4	6.4	1.0	9.9
			2009	4.6	7.7	3.7	9.6	7.4	6.3	6.9	6.6	6.3	1.0	10.0
89	合計法人税率 (% , 10=低, 1=高)。出所=DB	0.50%	2006	1.0	9.9	8.7	7.8	7.9	8.1	5.8	10.0	7.8	7.4	2.2
			2007	1.0	9.8	8.8	7.3	7.8	8.0	5.7	10.0	7.8	7.4	2.5
			2008	1.0	10.0	8.5	7.4	7.9	8.3	5.9	9.4	7.8	7.4	2.8
			2009	1.2	10.0	8.3	6.4	7.0	7.8	4.4	9.2	7.1	6.5	1.0

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目，説明，データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
90	日本企業に対する最高法人税率（%，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	1.00%	2006	2.0	10.0	4.9	6.1	3.6	4.6	1.0	8.7	3.6	4.6	1.7
			2007	2.0	10.0	4.9	6.1	3.6	4.6	1.0	8.7	3.6	4.6	1.7
			2008	6.1	10.0	4.9	6.1	3.6	5.6	1.0	9.7	3.6	4.6	3.6
			2009	4.3	10.0	4.3	4.3	2.3	4.3	1.0	9.0	1.0	4.3	1.0
91	付加価値税/消費税率（%，10＝低，1＝高）。出所＝JETRO	0.50%	2006	1.0	10.0	4.7	7.4	4.7	2.1	4.7	7.4	6.3	7.4	3.4
			2007	1.0	10.0	4.7	7.4	4.7	2.1	3.6	7.4	6.3	7.4	3.4
			2008	1.0	10.0	4.7	7.4	4.7	2.1	3.6	6.3	6.3	7.4	3.4
			2009	1.0	10.0	4.7	7.4	4.7	3.4	3.6	6.3	6.3	7.4	3.4
92	納税のために必要な日数（10＝少，1＝多）。出所＝DB	1.00%	2006	2.6	9.7	7.8	7.4	5.3	8.7	8.7	10.0	8.1	1.0	8.1
			2007	2.6	9.7	7.8	7.4	8.0	8.9	8.7	10.0	8.1	1.0	8.0
			2008	6.1	10.0	8.4	7.6	8.3	9.4	8.9	10.0	8.3	1.0	8.2
			2009	6.1	10.0	8.4	8.1	8.3	9.4	8.9	10.0	8.3	1.0	8.2
93	日本との二重課税防止協定の有無（10＝有，1＝無）。出所＝NSjp3	1.00%	2006	10.0	1.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	1.0
			2007	10.0	1.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	1.0
			2008	10.0	1.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	1.0
			2009	10.0	1.0	10.0	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	1.0
グループG	G. 国際貿易関連費用（10＝低，1＝高）	7%	2006	4.8	9.9	5.6	7.3	5.2	6.2	5.7	9.7	4.8	1.9	2.5
			2007	4.5	9.9	6.0	6.9	5.5	5.7	5.0	9.7	5.0	2.2	2.2
			2008	3.8	9.7	5.5	6.2	5.5	5.4	4.7	9.4	5.1	2.5	1.9
			2009	2.8	9.8	4.3	6.0	4.8	4.6	4.0	9.8	4.4	1.5	2.3
94	貿易額で加重した関税率（t-1年，%，10＝低，1＝高）。マレーシア，ベトナム，インドの2006年データは2004年のもの。出所＝GCRdat，WTP	1.75%	2006	7.1	10.0	5.1	8.5	7.1	7.2	7.7	10.0	7.1	1.1	1.0
			2007	6.9	10.0	5.7	8.7	7.6	7.1	7.4	10.0	7.8	2.2	1.0
			2008	3.2	10.0	5.2	7.4	7.4	7.2	8.0	10.0	6.3	2.8	1.0
			2009	1.6	10.0	5.2	6.7	6.3	6.4	7.5	10.0	5.4	1.0	3.4
95	貿易の自由度指標〔関税・非関税障壁がない〕（t+1年，10＝自由度が高，1＝自由度が低）。出所＝HF	1.75%	2006	4.5	10.0	4.7	7.2	5.7	6.3	6.9	9.0	5.7	2.0	1.0
			2007	4.9	10.0	4.2	8.3	5.5	6.2	6.7	9.0	6.0	3.4	1.0
			2008	5.2	10.0	4.9	8.0	6.2	6.6	6.6	9.0	6.0	3.5	1.0
			2009	2.7	10.0	2.2	8.3	5.1	5.4	5.0	10.0	4.2	1.4	1.0
96	貿易障害についての企業家の意見（10＝ないと強く思う，1＝あると強く思う）。出所＝GCReos	1.75%	2006	2.7	10.0	4.5	6.5	5.2	5.2	4.5	10.0	2.4	1.0	6.2
			2007	2.5	10.0	5.9	4.8	5.9	4.4	3.6	9.6	2.1	1.0	4.4
			2008	2.7	10.0	4.7	3.7	5.3	3.0	1.7	8.7	1.7	1.0	3.0
			2009	2.9	10.0	2.5	3.6	4.4	1.8	1.4	9.6	2.1	1.0	2.1

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
97	通関手続 (10=迅速かつ効率的, 1=時間がかかり面倒)。2006年はデータがないので, 2007年と同じと推計。出所GCREos	0.75%	2006	4.2	9.2	8.7	6.6	1.0	6.3	1.3	10.0	4.4	1.5	2.6
			2007	4.2	9.2	8.7	6.6	1.0	6.3	1.3	10.0	4.4	1.5	2.6
			2008	5.0	8.5	6.3	6.8	2.0	5.8	1.0	10.0	4.0	2.0	3.0
			2009	5.2	9.2	5.2	6.3	2.9	5.8	1.0	10.0	3.9	2.6	3.4
98	輸入に必要な日数 (10=短, 1=長)。出所=DB	0.25%	2006	5.0	9.3	7.9	7.9	3.6	7.4	6.4	10.0	5.5	5.3	1.0
			2007	2.1	9.3	7.4	6.6	1.0	5.9	4.4	10.0	5.9	2.5	3.3
			2008	2.1	9.3	8.1	6.6	1.0	5.9	5.1	10.0	6.3	2.5	3.6
			2009	2.1	9.3	8.1	6.6	1.0	5.9	5.1	10.0	6.3	3.3	3.6
99	輸入に必要な書類の件数 (10=少, 1=多)。出所=DB	0.25%	2006	8.4	10.0	6.7	7.5	5.9	7.5	6.7	10.0	3.5	6.7	1.0
			2007	6.4	10.0	6.4	4.6	6.4	4.6	2.8	10.0	1.0	2.8	1.0
			2008	5.5	8.5	5.5	4.0	5.5	4.0	2.5	8.5	10.0	2.5	1.0
			2009	7.0	8.5	10.0	4.0	5.5	4.0	2.5	8.5	10.0	2.5	1.0
100	輸出に必要な日数 (10=短, 1=長)。出所=DB	0.25%	2006	3.5	9.6	7.1	6.7	1.8	4.7	5.1	10.0	2.2	2.2	1.0
			2007	2.4	9.5	7.2	6.2	2.4	3.8	4.3	10.0	4.3	1.0	3.8
			2008	2.4	9.5	8.6	6.2	2.4	3.8	4.8	10.0	5.7	1.0	4.3
			2009	1.5	9.5	8.4	5.8	1.5	3.1	4.2	10.0	5.2	1.0	3.6
101	輸出に必要な書類の件数 (10=少, 1=多)。出所=DB	0.25%	2006	5.5	10.0	8.5	5.5	5.5	5.5	4.0	10.0	2.5	7.0	1.0
			2007	3.3	10.0	10.0	3.3	7.8	3.3	1.0	10.0	3.3	5.5	1.0
			2008	3.3	10.0	10.0	3.3	7.8	3.3	1.0	10.0	10.0	5.5	1.0
			2009	2.8	8.2	10.0	2.8	6.4	2.8	1.0	8.2	8.2	4.6	1.0
グループ H	H. 外資規制・外資進出関連費用 (10=低, 1=高)	9%	2006	2.9	7.0	2.8	3.7	4.4	4.3	5.2	8.2	6.7	4.8	2.7
			2007	2.6	7.3	2.9	3.5	4.0	4.7	4.7	8.1	6.5	4.9	2.3
			2008	2.3	7.4	2.7	3.4	3.5	4.4	4.4	8.0	6.3	5.1	2.0
			2009	2.1	7.5	2.7	3.5	3.2	4.0	4.2	8.0	6.5	5.1	2.2
102	通貨交換費用 (10=東京または現地で安価に交換可能, 1=交換不能)。出所=NSjp4	0.30%	2006	5.0	8.0	8.0	5.0	6.0	5.0	6.0	10.0	8.0	5.0	5.0
			2007	5.0	8.0	8.0	5.0	6.0	5.0	6.0	10.0	8.0	5.0	5.0
			2008	5.0	8.0	8.0	5.0	6.0	5.0	6.0	10.0	8.0	5.0	5.0
			2009	5.0	8.0	8.0	5.0	6.0	5.0	6.0	10.0	8.0	5.0	5.0
103	送金に対する制限の有無 (10=制限無, 1=強い制限有)。2006年はデータがないので, 2007年と同じと推計。出所=GCREos	0.30%	2006	1.0	10.0	8.4	4.1	8.4	5.7	4.4	9.7	2.9	3.5	3.8
			2007	1.0	10.0	8.4	4.1	8.4	5.7	4.4	9.7	2.9	3.5	3.8
			2008	1.0	10.0	5.6	4.3	7.0	5.4	4.5	8.9	2.6	3.7	4.0
			2009	1.0	10.0	4.2	3.6	6.6	5.2	4.7	8.9	3.4	4.2	4.4

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
104	投資自由度に関するヘリテージファンデーションの評価 (10=制限はなく自由, 1=強い制限有)。出所=HF	0.30%	2006	1.0	10.0	7.0	7.0	1.0	2.5	1.0	8.5	1.0	1.0	2.5
			2007	1.0	10.0	7.0	7.0	1.0	2.5	1.0	8.5	1.0	1.0	2.5
			2008	1.0	10.0	7.0	7.0	1.0	2.5	2.5	8.5	1.0	1.0	1.0
			2009	1.0	10.0	7.4	6.8	2.9	2.3	3.6	8.1	3.6	1.0	2.9
105	1998年以降の全世界からのポートフォリオ投資累計額のGDPに対する比率 (t-1年, %, 10=高, 1=低)。出所=IFS, NStw1, WEO	0.30%	2006	1.2	10.0	3.0	5.7	1.3	1.0	3.2	3.0	2.1	1.0	1.6
			2007	1.1	10.0	2.5	6.0	1.1	1.2	3.2	3.6	2.0	1.0	1.4
			2008	1.0	10.0	2.2	4.3	1.2	1.5	2.4	3.5	1.6	1.8	1.4
			2009	1.5	10.0	2.6	4.7	1.8	1.0	2.5	3.7	2.0	2.1	1.8
106	1996年以降の日本からのポートフォリオ投資累計額のGDPに対する比率 (% , 10=高, 1=低)。2009年はQ3まで。出所=NSjp2, NSjp5, WEO	0.50%	2006	6.4	3.9	6.5	8.1	6.8	1.0	10.0	9.3	5.3	6.6	7.3
			2007	4.2	4.2	4.2	6.0	4.3	1.0	6.3	10.0	3.3	4.3	4.4
			2008	1.1	2.8	2.0	3.4	1.6	1.0	3.8	10.0	1.1	1.5	1.2
			2009	1.1	2.3	3.4	3.9	2.0	1.0	3.6	10.0	1.3	1.6	1.6
107	1996年以降の全世界からのODA受取累計額のGDPに対する比率 (t-2年, %, 10=高, 1=低)。出所=OEC, WEO	0.30%	2006	1.4	1.0	1.0	1.0	3.1	1.6	4.5	1.0	2.7	10.0	2.1
			2007	1.4	1.0	1.0	1.0	3.2	1.6	4.5	1.0	2.7	10.0	2.1
			2008	1.3	1.0	1.0	1.0	3.0	1.6	4.3	1.0	2.6	10.0	2.1
			2009	1.3	1.0	1.0	1.0	2.9	1.6	4.0	1.0	2.4	10.0	2.0
108	1996年以降の日本からのODA受取累計額のGDPに対する比率 (t-2年, %, 10=高, 1=低)。出所=OEC, WEO	0.50%	2006	1.5	1.0	1.1	1.0	4.7	2.7	7.9	1.0	5.2	10.0	1.9
			2007	1.5	1.0	1.1	1.0	4.8	2.6	7.8	1.0	5.3	10.0	1.9
			2008	1.5	1.0	1.1	1.0	4.3	2.7	7.5	1.0	4.8	10.0	1.9
			2009	1.5	1.0	1.0	1.0	4.1	2.6	6.9	1.0	4.4	10.0	1.8
109	1998年以降の全世界からの直接投資累計額のGDPに対する比率 (t-1年, %, 10=高, 1=低)。出所=IFS, NStw1, WEO	1.00%	2006	2.3	10.0	1.2	1.2	1.0	2.6	1.7	9.0	2.9	3.1	1.1
			2007	2.1	10.0	1.1	1.2	1.0	2.5	1.6	8.4	2.7	2.8	1.2
			2008	1.9	10.0	1.0	1.3	1.0	2.3	1.5	7.7	2.4	2.9	1.2
			2009	1.7	10.0	1.0	1.2	1.0	2.0	1.3	6.9	2.2	2.8	1.2
110	外国人による資産保有の普及指数 (10=広く普及し奨励される, 1=ほとんどない, または禁止される)。出所=GCREos	0.50%	2006	4.5	10.0	3.8	6.9	9.0	6.5	4.1	10.0	3.1	1.0	6.9
			2007	1.8	10.0	5.1	5.9	8.8	5.5	2.2	10.0	2.6	1.0	5.1
			2008	1.0	10.0	4.9	4.5	6.5	4.1	1.8	9.2	2.6	1.0	4.1
			2009	1.8	10.0	4.4	5.1	5.1	4.0	1.4	9.3	3.3	1.0	4.0
111	直接投資に関する規制 (10=直接投資を奨励, 1=直接投資を妨害)。出所=GCREos	0.50%	2006	5.1	10.0	1.0	5.5	7.8	7.3	2.8	10.0	4.2	3.3	5.5
			2007	4.0	9.5	4.0	4.5	7.0	6.0	1.0	10.0	3.5	3.5	4.5
			2008	4.6	10.0	4.6	4.2	5.1	4.6	1.0	10.0	4.2	5.1	4.2
			2009	5.5	9.2	2.6	4.7	4.3	4.3	1.0	10.0	4.3	5.1	4.3

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド	
112	国有化のリスク (10=低, 1=高)。出所=筆者作成	0.50%	2006	4.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	10.0	7.0	4.0	7.0	
			2007	4.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	10.0	7.0	4.0	7.0
			2008	4.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	10.0	7.0	4.0	7.0
			2009	4.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	10.0	7.0	4.0	7.0
113	1996年以降の日本からの直接投資累計額のGDPに対する比率 (% , 10=高, 1=低)。出所=NSjp2, NSjp5, WEO	2.00%	2006	2.3	5.3	1.6	2.0	4.2	3.2	6.5	8.1	10.0	4.6	1.0	
			2007	2.3	6.2	1.7	2.1	3.7	5.4	6.0	7.5	10.0	5.2	1.0	
			2008	2.1	6.4	1.7	2.4	3.5	4.9	6.0	8.2	10.0	5.4	1.0	
			2009	1.4	6.8	1.6	2.3	2.8	4.2	5.5	8.2	10.0	5.8	1.0	
114	GDP額10億米ドル当たりのt-1年から2008年まで存続日本企業の数 (10=多, 1=少)。出所=NSjp6, WEO	2.00%	2006	2.9	7.4	1.5	3.3	3.2	6.5	5.4	9.4	10.0	6.1	1.0	
			2007	2.9	8.0	1.5	3.7	2.9	6.6	5.2	9.5	10.0	6.9	1.0	
			2008	2.8	8.5	1.6	4.0	2.9	6.5	5.0	9.2	10.0	7.6	1.0	
			2009	2.5	8.9	1.8	4.3	2.7	6.0	4.8	9.3	10.0	7.0	1.0	
グループ I	I. マクロ経済の不安定性 (10=低, 1=高)	7%	2006	7.0	6.7	4.5	6.6	3.2	6.7	3.5	6.7	4.4	4.3	4.4	
			2007	7.2	7.2	5.3	6.9	4.4	6.4	3.9	6.7	5.0	4.3	3.7	
			2008	6.9	7.1	5.5	6.3	4.4	5.9	4.0	5.9	4.8	3.0	4.2	
			2009	7.3	7.3	6.2	7.0	5.2	6.1	5.4	6.8	6.5	3.4	4.2	
115	短期消費者物価変動 (年間変化率の絶対値が0-2%レンジから乖離する度合い, 10=低, 1=高)。出所=WEO	0.70%	2006	9.4	9.0	8.8	10.0	1.0	7.8	5.9	9.7	7.1	5.0	6.0	
			2007	5.9	9.7	9.0	10.0	4.2	9.7	8.6	9.6	9.4	1.0	3.7	
			2008	8.9	9.7	9.5	10.0	7.1	9.1	7.3	8.6	9.1	1.0	7.8	
			2009	9.0	9.9	6.6	9.4	4.4	9.0	6.3	9.1	10.0	2.5	1.0	
116	中期消費者物価変動 (3年平均年間変化率の絶対値が0-2%の間から乖離する度合い, 10=低, 1=高)。2009年10月時点のデータおよび予測。出所=WEO	0.70%	2006	8.5	10.0	8.0	9.3	1.0	8.2	4.2	9.8	6.9	2.9	6.1	
			2007	8.4	9.5	8.6	9.6	1.0	8.2	5.5	10.0	7.3	2.8	5.4	
			2008	8.3	9.3	9.0	10.0	3.7	8.6	6.6	9.0	8.3	1.0	5.9	
			2009	8.4	9.9	8.7	10.0	5.7	9.3	7.3	9.0	9.5	1.0	5.0	
117	政府財政黒字のGDPに対する比率 (t-1年, %, 10=高黒字, 1=高赤字)。出所=GCRdat	0.70%	2006	5.1	6.2	7.3	4.3	6.3	3.6	4.7	10.0	6.1	3.9	1.0	
			2007	5.1	8.4	7.0	5.5	5.1	3.6	5.2	10.0	6.5	4.8	1.0	
			2008	5.0	8.9	6.2	5.1	3.5	2.7	4.5	10.0	3.1	3.4	1.0	
			2009	4.8	5.4	6.5	4.6	3.7	1.2	4.5	10.0	6.2	1.2	1.0	
118	公的債務のGDPに対する比率 (t-1年, %, 10=低, 1=高)。韓国は2006年データがないので, 2007年と同じと推計。出所=GCRdat	0.70%	2006	8.1	10.0	7.7	6.6	5.8	6.0	4.0	1.0	5.8	5.2	2.5	
			2007	8.1	10.0	7.7	6.8	6.2	6.0	4.2	1.0	6.3	6.0	2.7	
			2008	8.4	10.0	7.8	6.9	6.7	6.2	4.8	1.0	6.5	6.1	2.9	
			2009	10.0	9.9	9.0	7.1	8.3	7.3	5.6	1.0	7.6	6.9	3.6	

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
119	為替レートの変化率(% , 年間, 対USドル, 10=現地通貨安, 1=現地通貨高)。出所=注2参照	0.70%	2006	5.1	7.5	1.1	8.6	2.3	4.7	1.0	3.7	2.1	8.4	10.0
			2007	5.8	9.6	7.3	10.0	9.2	4.3	1.0	5.4	2.1	9.8	2.2
			2008	1.0	4.3	10.0	2.9	6.5	3.3	2.9	1.9	3.1	4.8	6.2
			2009	1.0	1.7	10.0	4.7	5.9	5.0	6.1	3.6	3.7	4.3	7.9
120	為替レートの安定性(% , 5年間, 対USドル, 10=安定的, 1=変化大)。出所=注2参照	0.70%	2006	8.8	10.0	1.0	7.2	5.4	8.8	6.7	6.4	5.8	8.7	7.0
			2007	7.0	10.0	1.0	7.6	5.7	6.4	2.9	5.2	3.5	9.0	5.7
			2008	4.3	10.0	1.7	7.6	5.5	5.1	1.0	4.0	2.8	9.0	5.4
			2009	4.7	10.0	1.0	8.1	5.2	6.3	3.7	5.5	4.6	8.6	5.2
121	短期経常収支赤字の対GDP比率(% , 年間, 10=高黒字, 1=高赤字)。2009年10月時点のデータおよび予測。出所=WEO	0.70%	2006	4.6	5.5	1.6	3.8	2.4	6.8	2.9	10.0	1.7	1.3	1.0
			2007	6.6	7.0	3.8	6.0	4.3	7.8	5.0	10.0	5.2	1.0	3.4
			2008	7.6	8.9	4.4	6.5	4.6	10.0	5.4	9.1	4.6	1.0	3.9
			2009	7.8	8.9	6.1	7.8	5.1	10.0	6.0	9.7	6.7	1.0	3.9
122	長期経常収支赤字の対GDP比率(% , 5年間, 10=高黒字, 1=高赤字)。2009年10月時点のデータおよび予測。出所=WEO	0.70%	2006	3.9	5.9	2.6	4.8	2.8	6.9	2.6	10.0	2.3	1.0	2.0
			2007	4.6	6.1	2.9	4.8	3.0	7.1	3.3	10.0	2.8	1.0	2.2
			2008	5.6	6.9	3.2	5.1	3.2	8.1	3.9	10.0	3.1	1.0	2.4
			2009	6.8	7.7	4.0	6.1	4.2	8.9	4.9	10.0	4.6	1.0	3.1
123	外貨準備高(輸入月数, 10=高, 1=低)。2009年データは1-10月の平均, ただしフィリピンは1-9月, ベトナムは1-8月。出所=IFS, NStw2	0.70%	2006	10.0	1.8	5.0	9.7	2.9	3.8	1.6	3.3	2.8	1.0	6.6
			2007	10.0	1.2	3.6	7.3	2.5	3.2	2.0	2.7	2.6	1.0	6.8
			2008	10.0	2.1	2.0	6.8	1.5	2.6	2.6	2.5	2.9	1.0	4.0
			2009	10.0	2.9	3.5	5.2	2.8	3.3	2.7	3.2	4.3	1.0	4.7
124	外貨準備高の全世界からのポートフォリオ投資累計額(1998年以降)に対する比率(t-1年, 10=高, 1=低)。出所=IFS, NStw2	0.70%	2006	6.7	1.0	1.4	1.3	2.4	10.0	1.2	2.9	3.0	5.2	2.0
			2007	10.0	1.0	1.8	1.4	2.8	7.8	1.4	3.5	4.0	6.8	3.7
			2008	10.0	1.0	1.4	1.6	1.7	3.5	1.4	2.5	4.2	2.1	2.2
			2009	10.0	6.5	6.8	6.8	6.8	1.0	6.7	7.1	8.3	6.8	7.1
グループJ	J. ガバナンス関連費用(10=低, 1=高)	7%	2006	2.7	9.0	5.5	6.7	5.1	4.1	2.2	9.9	4.6	2.6	4.0
			2007	2.9	9.0	6.3	6.3	4.7	4.1	1.9	9.8	4.1	2.6	3.6
			2008	3.3	8.8	5.9	6.0	4.1	3.4	1.6	9.9	3.3	2.5	3.0
			2009	3.7	8.9	4.8	5.9	4.1	3.1	1.4	9.9	3.0	2.4	3.0
125	政治的安定性および暴力・紛争(t-1年, 10=安定/暴力・紛争なし, 1=不安定/暴力・紛争多発)。出所=KF	0.70%	2006	4.7	9.9	7.7	7.9	7.4	1.0	1.7	10.0	3.4	7.0	2.9
			2007	4.4	9.4	6.9	7.6	6.7	1.3	1.0	10.0	2.4	7.0	2.4
			2008	4.7	9.4	7.2	7.4	6.5	1.8	1.0	10.0	2.1	6.7	2.2
			2009	4.6	9.2	7.0	8.0	6.1	2.3	1.0	10.0	1.7	6.7	2.4

付表1 総合投資環境指標、項目および項目グループ、2006～2009年：基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナバト	インド
126	テロによる事業損失 (10=損失なし, 1=被害大)。出所=GCREos	0.20%	2006	3.7	9.6	7.7	8.0	10.0	7.3	1.0	6.9	6.5	7.7	6.1
			2007	4.4	10.0	7.0	7.8	9.3	7.8	1.0	6.6	5.1	6.6	5.5
			2008	5.3	10.0	6.8	7.1	6.0	5.7	1.0	6.4	3.9	4.6	4.2
			2009	7.3	10.0	7.3	7.3	5.5	4.2	1.0	6.4	3.7	4.2	2.8
127	犯罪と暴力による事業損失 (10=損失なし, 1=被害大)。出所=GCREos	0.30%	2006	1.0	9.3	4.1	5.8	5.8	5.5	1.7	10.0	4.5	3.1	6.5
			2007	1.8	10.0	5.5	6.3	7.1	5.1	1.0	9.6	4.7	3.9	5.1
			2008	4.4	10.0	6.1	6.6	5.3	2.3	1.0	10.0	4.9	4.0	4.9
			2009	5.9	10.0	5.1	5.9	3.9	1.4	1.0	9.6	3.9	3.0	5.1
128	組織犯罪がもたらす費用 (10=損失なし, 1=被害大)。出所=GCREos	0.20%	2006	1.0	8.1	4.9	5.2	6.5	6.8	2.0	10.0	4.2	2.6	6.1
			2007	1.0	8.8	5.7	5.3	6.9	6.9	1.4	10.0	4.5	2.6	4.5
			2008	2.4	8.7	6.4	6.0	4.6	3.7	1.0	10.0	4.6	1.9	3.7
			2009	4.5	8.0	6.5	5.7	3.3	3.3	1.0	10.0	4.5	3.0	5.3
129	政府の効率 (t-1年, 10=効率的, 1=非効率的)。出所=KF	0.70%	2006	2.2	8.2	6.2	6.6	6.1	1.0	2.2	10.0	3.9	1.6	2.2
			2007	2.5	8.3	6.3	6.2	5.8	1.0	2.0	10.0	3.1	1.1	2.1
			2008	2.8	7.8	6.3	5.6	5.7	1.0	2.1	10.0	2.8	1.1	2.4
			2009	2.7	7.8	6.0	4.8	5.6	1.1	2.0	10.0	2.3	1.0	1.9
130	政府による政策策定の透明性 (10=重要な政策変更は常に知らされる, 1=情報提供なし)。出所=GCREos	0.70%	2006	3.5	8.3	4.0	6.8	1.0	8.0	4.3	10.0	6.5	3.8	7.0
			2007	4.3	9.0	6.5	7.0	1.0	7.8	4.8	10.0	6.3	4.3	5.8
			2008	4.8	8.8	4.8	6.2	1.0	6.2	2.7	10.0	3.9	3.9	3.9
			2009	4.8	9.0	1.0	6.5	1.7	5.2	1.0	10.0	2.7	3.4	4.1
131	政策・規制の質 (t-1年, 10=良質, 1=不良)。出所=KF	0.70%	2006	2.2	10.0	6.1	7.2	5.1	1.4	3.0	9.9	4.7	1.0	2.3
			2007	1.9	10.0	5.6	6.4	4.9	2.0	2.7	9.5	3.9	1.0	2.4
			2008	1.7	10.0	6.1	6.3	4.7	1.5	2.2	9.9	3.1	1.0	1.8
			2009	2.1	10.0	5.5	6.7	3.8	1.9	2.7	9.7	3.8	1.0	2.1
132	政府規制による負担 (許認可申請, 規制, 報告事項, 10=負担にならない, 1=非常に負担になる)。出所=GCREos	0.70%	2006	4.3	9.0	3.3	6.7	9.0	8.3	1.0	10.0	6.0	1.0	2.7
			2007	4.5	8.4	6.8	6.1	5.5	7.8	1.0	10.0	5.2	1.3	2.3
			2008	4.6	7.6	4.3	4.6	3.4	5.8	1.0	10.0	3.4	1.0	1.6
			2009	4.7	8.8	1.3	4.1	4.7	5.3	1.0	10.0	3.5	1.0	1.6
133	法律および執行の質 (t-1年, 10=良質, 1=不良)。出所=KF	0.70%	2006	2.5	9.0	6.8	6.9	5.8	1.0	2.4	10.0	4.3	2.8	4.5
			2007	1.9	9.2	6.4	6.3	5.7	1.0	2.1	10.0	3.7	2.1	4.5
			2008	1.9	8.9	6.9	6.1	5.5	1.0	1.6	10.0	3.3	1.9	4.1
			2009	2.2	9.4	6.5	6.4	5.3	1.0	1.6	10.0	3.4	1.9	3.9

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ, 2006~2009年: 基準インデックス(代表的企業)

項目番号	インデックス項目, 説明, データ出所	ウェイト	年	中国	香港	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ナメト	インド
134	財産権保護に関するヘリテージファンデーションの評価 (10=良質, 1=不良)。出所=HF	0.20%	2006	2.1	10.0	7.8	7.8	3.3	5.5	3.3	10.0	5.5	1.0	5.5
			2007	2.1	10.0	7.8	7.8	3.3	5.5	3.3	10.0	5.5	1.0	5.5
			2008	2.1	10.0	7.8	7.8	3.3	5.5	3.3	10.0	5.5	1.0	5.5
			2009	1.6	10.0	7.6	7.6	2.8	5.8	2.8	10.0	4.6	1.0	5.2
135	財産権保護に関するWorld Economic Forumの評価 (10=良質, 1=不良)。出所=GCREos	0.20%	2006	1.7	9.6	6.8	6.4	1.0	8.2	3.2	10.0	6.4	3.2	7.8
			2007	3.7	9.7	7.9	7.0	1.0	7.9	3.7	10.0	6.1	3.4	6.7
			2008	5.5	9.4	6.7	7.3	1.0	7.0	2.5	10.0	4.6	3.7	5.5
			2009	5.8	9.7	5.2	6.5	2.0	5.8	1.0	10.0	2.7	3.1	4.5
136	知的財産権 (10=尊重されている, 1=弱くかつ守られていない)。出所=GCREos	0.15%	2006	2.6	8.6	6.2	6.7	3.5	7.5	1.8	10.0	5.1	1.0	5.9
			2007	2.6	8.1	7.9	6.6	1.8	7.1	1.8	10.0	4.4	1.0	4.2
			2008	3.6	7.6	6.6	6.3	1.0	6.0	1.5	10.0	3.4	1.3	3.1
			2009	4.0	7.5	4.5	6.7	2.6	5.4	1.0	10.0	2.1	1.3	2.9
137	法制度の効率 (10=効率的かつ中立的, 1=非効率で恣意的)。出所=GCREos	0.15%	2006	1.6	10.0	4.2	4.9	1.6	8.1	1.0	9.4	5.2	2.9	7.1
			2007	2.6	10.0	6.9	4.4	2.2	8.1	1.0	10.0	5.0	3.2	6.3
			2008	3.7	8.6	5.4	4.5	2.9	7.3	1.0	10.0	4.3	3.5	5.1
			2009	4.4	9.7	3.5	4.7	4.1	5.2	1.0	10.0	4.7	4.4	6.1
138	汚職防止と取締策 (t-1年, 10=良, 1=不良)。出所=KF	0.70%	2006	1.6	8.6	5.4	6.1	4.5	1.0	1.7	10.0	3.2	1.2	2.6
			2007	1.8	8.7	4.6	5.4	4.5	1.1	1.0	10.0	2.7	1.1	2.7
			2008	1.5	8.2	4.8	4.8	4.1	1.3	1.0	10.0	2.2	1.3	2.2
			2009	1.9	8.6	4.5	4.8	3.6	1.3	1.0	10.0	2.1	1.0	2.1
139	汚職抑制に関するヘリテージファンデーションの評価 (10=汚職はない, 1=汚職が広まっている)。出所=HF	0.35%	2006	2.3	8.6	4.5	5.6	1.0	4.6	1.4	10.0	3.0	1.5	1.9
			2007	2.2	8.6	4.5	5.5	1.0	4.3	1.1	10.0	2.5	1.3	2.2
			2008	2.5	8.7	4.6	5.4	1.0	4.6	1.3	10.0	2.3	1.4	2.5
			2009	2.7	8.6	5.3	5.4	1.4	4.7	1.0	10.0	2.6	1.5	2.4
140	官僚のえこひいき・身びいき (10=ほとんどない, 1=いつもある)。出所=GCREos	0.35%	2006	2.4	7.5	3.5	5.7	5.0	6.4	1.0	10.0	3.9	1.7	4.6
			2007	2.3	7.8	7.8	4.9	4.2	6.5	1.0	10.0	4.2	2.3	3.3
			2008	4.1	7.7	6.7	5.4	4.3	5.9	1.0	10.0	4.1	3.3	3.6
			2009	5.1	6.1	3.4	5.4	4.9	4.9	1.0	10.0	3.4	3.7	3.7

付表1 総合投資環境指標, 項目および項目グループ(2006~09年):基準インデックス(代表的企業)

(注1) 略語: GDP=gross domestic product (国内総生産), RTA=regional trade agreement (地域貿易協定), EPZ=export processing zone (輸出加工区), FDI=foreign direct investment (海外直接投資), WTO=world trade organization (世界貿易機関), ODA=official development assistance (政府開発援助)

(注2) 項目119と120のデータ出所は, IFS, NSch1, NShk1, NSid2, NSkr2, NSml2, NSph2, NSsi2, NSth3, NStw1, NSvi3 である。

(注3) いくつかの例外を除き, 本インデックスの各項目は1から10までの数値の幅をもつ。1は分析対象となっているアジア11ヵ国の中で投資環境が最も劣悪で, 逆に10は最も良好であることを意味する。依拠した元データにおける数値と本インデックスの相関が正である場合(即ち, 数値が大きいほど環境が良いことを意味する場合), 本表各国のインデックスの数値は次の数式で算出される: $9 * [(Observed Value - Minimum Value) / (Maximum Value - Minimum Value)] + 1$ 。他方, 依拠した元データにおける数値と本インデックスの相関が負である場合(即ち, 数値が大きいほど環境が悪いことを意味する場合), 次の数式が適用される: $11 - \{9 * [(Observed Value - Minimum Value) / (Maximum Value - Minimum Value)] + 1\}$ 。

(注4) 「t-1年」, 「t+1年」等の記述は, 表中の各年データが, 実際は当該年(t年)の前年(t-1年)あるいは翌年(t+1年)のものであることを意味する。

(出所) 各種データより筆者作成。依拠した元データの出所は付表2を参照せよ。

付表2 元データの出所および注意

省略記号	Source Details
DB	World Bank (2010)
GCRdat	Hard data from World Economic Forum (various years)
GCREos	Executive Opinion Survey data from World Economic Forum (various years)
HF	Heritage Foundation (2009)
IFS	International Monetary Fund (2010)
JETRO	JETRO (各年)
KF	Kaufman et al. (2009)
KI	Asian Development Bank, <i>Key Indicators for Asia and the Pacific 2009</i> (http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2009/default.asp)
NSch1	General Administration of Customs of the People's Republic of China, <i>China's Customs Statistics</i> , December 2009
NSch2	People's Bank of China, http://www.pbc.gov.cn/diaochatongji/tongjishuju/gofile.asp?file=2009S08.htm
NSeu1	Eurostat, EU27 Trade Since 1995 By HS2-HS4 (database; http://epp.eurostat.ec.europa.eu/newxtweb/setupdimselection.do)
NSeu2	Eurostat, Euro/ECU exchange rates - Annual data (http://nui.epp.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=ert_bil_eur_a&lang=en)
NShk1	Hong Kong Monetary Authority, http://www.info.gov.hk/hkma/eng/statistics/msb/attach/T060102.xls
NSid1	BPS-Statistics Indonesia, Foreign Trade Statistics, Selected Tables
NSid2	Bank Indonesia, http://www.bi.go.id/web/id/Moneter/Kurs+Bank+Indonesia/Kurs+Transaksi
NSjp1	Ministry of Finance, Trade Statistics of Japan (http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_e.htm)
NSjp2	Bank of Japan, Exchange Rate Statistics (http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2)
NSjp3	Ministry of Finance, home page information on tax treaty status (http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/182.htm)
NSjp4	Bank of Tokyo-Mitubishi UFJ, home page, data on TTS and TTB exchange rates (http://www.bk.mufg.jp/gdocs/kinri/list_j/kinri/kawase.html); index defined as 10=%difference between Tokyo TTS & TTB rates is 5% or less, 8=same difference is between 5% & 10%, 6=currencies with only a TTB rate in Tokyo, 4=currencies not traded in Tokyo
NSjp5	Bank of Japan, Regional Balance of Payments (http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\$nme_a000_en&lstSelection=10)
NSjp6	東洋経済 (2009) 『海外進出企業総覧 (国別編)』東京：東洋経済
NSkr1	Korea Customs Service, Import/Export by Country (http://english.customs.go.kr/kcsweb/user.tdf?a=user.importexportcountry.ImportExportCountryApp&c=1001&mc=ENGLISH_INFORMATION_TRADE_030)
NSkr2	Bank of Korea, http://ecos.bok.or.kr/EIndex_en.jsp
NSml1	Department of Statistics, <i>Monthly External Trade Statistics</i> , December 2009
NSml2	Bank Negara Malaysia, http://www.bnm.gov.my/files/publication/msb/2009/12/xls/4.6.xls
NSph1	Central Bank of the Philippines, <i>Selected Philippine Economic Indicators</i> , February 2010 (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_selected_monthly.asp)
NSph2	Bangko Sentral ng Pilipinas, http://www.bsp.gov.ph/statistics/spei_new/tab25.htm
NSsi1	Department of Statistics, <i>Yearbook of Statistics Singapore 2009</i> (http://www.singstat.gov.sg/pubn/reference.html#yos)
NSsi2	Monetary Authority of Singapore, https://secure.sgs.gov.sg/apps/msbs/exchangeRatesForm.jsp
NSth1	Bank of Thailand, External Sector Statistics (http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/ExternalSector/Pages/Index.aspx)

付表2 元データの出所および注意

省略記号	Source Details
NSth2	Ministry of Finance, Thailand Public Finance Data (http://dw.mof.go.th/foc/gfs/c.asp)
NSth3	Bank of Thailand, http://www2.bot.or.th/statistics/ReportPage.aspx?reportID=123&language=eng
NStw1	National Statistics R.O.C.(Taiwan), MacroStatistics Database (http://61.60.106.82/pxweb/Dialog/statfile1L.asp#)
NStw2	Central Bank of the Republic of China, <i>Financial Statistics Monthly, Taiwan District, the Republic of China</i> , January 2010 (http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=32497&CtNode=943&mp=2)
NStw3	Ministry of Finance, <i>Monthly Statistics of Finance Taiwan Area, the Republic of China</i> , January 2010 (http://www.mof.gov.tw/engweb/ct.asp?xItem=44024&ctNode=683&mp=2)
NSus1	United States International Trade Commission, ITC Trade Data Web (http://dataweb.usitc.gov/scripts/prepro.asp)
NSvi1	Vietnam, General Statistics Office, Statistical Data (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=472&idmid=3&ItemID=7659)
NSvi2	<i>Vietnam Economic Times</i> , Data delivered by email, January 2010
NSvi3	General Statistics Office, http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=462&idmid=2&ItemID=8186
OEC	Organisation for Economic Cooperation and Development, <i>International Development Statistics</i> , 2009 CD-ROM
RTA	World Trade Organization (2010b)
UNC	United Nations Comtrade Database (http://comtrade.un.org/db/dqQuickQuery.aspx)
WEO	International Monetary Fund (2009)
WTO	World Trade Organization (2010a)
WTP	World Trade Organization (various years)

(注) 本表データソースの略語は付表1と共通。付表1では、各項目の詳細な定義とウェイトが示されている。なお、ウェブページは2010年2～3月時点の閲覧である。